



平成 30 年

第 1 回市議会（定例会）

# 議 案

（議第 2 号～議第 8 号）

荒 尾 市



平成30年第1回荒尾市議会(定例会)

平成30年度特別会計及び公営企業会計予算 目次

議案番号	件名	ページ
議第2号	平成30年度荒尾市国民健康保険特別会計予算	1
議第3号	平成30年度荒尾市介護保険特別会計予算	69
議第4号	平成30年度荒尾市後期高齢者医療特別会計予算	147
議第5号	平成30年度荒尾市南新地土地地区画整理事業特別会計予算	177
議第6号	平成30年度荒尾市水道事業会計予算	205
議第7号	平成30年度荒尾市下水道事業会計予算	233
議第8号	平成30年度荒尾市病院事業会計予算	263



平成 3 0 年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

平成 3 0 年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 6 0 1, 7 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,000,746
	1 国民健康保険税	1,000,746
2 使用料及び手数料		1,200
	1 手 数 料	1,200
4 県支出金		5,759,290
	1 県補助金	5,759,290
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		760,043
	1 他会計繰入金	660,043
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		80,461
	1 延滞金、加算金及び過料	1,100
	4 雑 入	79,361
歳 入 合 計		7,601,742

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		110,086
	1 総務管理費	93,706
	2 徴税費	6,055
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	9,621
2 保険給付費		5,582,887
	1 療養諸費	4,788,789
	2 高額療養費	766,245
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭費	2,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,735,817
	1 医療給付費分	1,359,912
	2 後期高齢者支援金等分	290,082
	3 介護納付金分	85,823
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
6 保健事業費		70,505
	1 特定健康診査等事業費	45,101
	2 保健事業費	25,404
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		100
	1 公債費	100
9 諸支出金		2,341
	1 償還金及び還付加算金	2,341
10 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	7,601,742



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
平成31年度 特定健診事業費	平成31年度	41,993
平成31年度 特定保健指導委託料	平成31年度 ) 平成32年度	4,855
平成31年度 若年者健診事業費	平成31年度	1,104



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,000,746	1,039,764	△39,018
2 使用料及び手数料	1,200	1,200	0
3 国庫支出金	0	1,740,630	△1,740,630
4 県支出金	5,759,290	471,009	5,288,281
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	760,043	776,954	△16,911
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	80,461	14,911	65,550
○ 療養給付費交付金	0	162,215	△162,215
○ 前期高齢者交付金	0	2,663,890	△2,663,890
○ 共同事業交付金	0	1,835,074	△1,835,074
歳入合計	7,601,742	8,705,649	△1,103,907

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	110,086	106,089	3,997
2 保険給付費	5,582,887	5,434,872	148,015
3 国民健康保険事業費納付金	1,735,817	0	1,735,817
4 共同事業拠出金	5	1,965,044	△1,965,039
6 保健事業費	70,505	76,487	△5,982
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	100	100	0
9 諸支出金	2,341	2,341	0
10 予備費	100,000	100,000	0
○ 後期高齢者支援金等	0	751,018	△751,018
○ 前期高齢者納付金等	0	2,713	△2,713
○ 老人保健拠出金	0	18	△18
○ 介護納付金	0	266,966	△266,966
歳出合計	7,601,742	8,705,649	△1,103,907



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	1,000,746	1,039,764	△39,018
1	国民健康保険税	1,000,746	1,039,764	△39,018
1	一般被保険者国民健康保険税	986,286	1,009,912	△23,626
2	退職被保険者等国民健康保険税	14,460	29,852	△15,392
2	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
1	手 数 料	1,200	1,200	0
1	督促手数料	1,200	1,200	0
3	国庫支出金	0	1,740,630	△1,740,630
1	国庫負担金	0	1,149,245	△1,149,245

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税 分	639,658	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	634,586 5,072
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	213,415	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	211,689 1,726
3 介護納付金 分現年課税 分	59,607	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	58,852 755
4 医療給付費 分滞納繰越 分	50,603	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	16,600	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	6,403	1 介護分前年度滞納繰越	
1 医療給付費 分現年課税 分	8,420	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	8,383 37
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	2,781	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	2,769 12
3 介護納付金 分現年課税 分	1,069	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	1,059 10
4 医療給付費 分滞納繰越 分	1,481	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	376	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	333	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	1,200	1 保険税督促手数料	

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	1 療養給付費等負担金	0	1,087,664	△1,087,664
	2 高額医療費共同事業負担金	0	51,743	△51,743
	3 特定健康診査等負担金	0	9,838	△9,838
	2 国庫補助金	0	591,385	△591,385
	2 財政調整交付金	0	586,093	△586,093
	6 国保制度関係業務準備事業費補助金	0	5,292	△5,292
4	県支出金	5,759,290	471,009	5,288,281
1	1 県補助金	5,759,290	409,428	5,349,862
	1 保険給付費等交付金	5,759,290	0	5,759,290
	○ 財政調整交付金	0	409,428	△409,428
○	○ 県負担金	0	61,581	△61,581
	○ 県負担金	0	51,743	△51,743
	○ 特定健康診査等負担金	0	9,838	△9,838
5	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金	760,043	776,954	△16,911
1	1 他会計繰入金	660,043	676,954	△16,911
	1 一般会計繰入金	660,043	676,954	△16,911
2	2 基金繰入金	100,000	100,000	0
	1 財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0
7	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 普通交付金	5,541,389	1 普通交付金	
2 特別交付金	217,901	1 保険者努力支援制度交付金	53,844
		2 特別調整交付金（市町村分）	98,398
		3 都道府県繰入金（2号分）	45,787
		4 特定健康診査等負担金	19,872
		(廃目)	
		(廃項)	
1 利子及び配当金	1	1 国民健康保険財政調整基金利子	
1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	132,209	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	278,332	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
4 出産育児一時金繰入金	16,800	1 出産育児一時金繰入金	
5 事務費繰入金	110,086	1 事務費繰入金	
6 財政安定化支援繰入金	120,406	1 財政安定化支援繰入金	
8 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	2,210	1 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	
1 財政調整基金繰入金	100,000	1 財政調整基金繰入金	

(款) 7 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 その他の繰越金	1	1	0
8	諸 収 入	80,461	14,911	65,550
	1 延滞金、加算金及び過料	1,100	1,100	0
	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
	4 雑 入	79,361	13,811	65,550
	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	0
	3 一般被保険者返納金	50	50	0
	4 退職被保険者等返納金	50	50	0
	5 雑 入	71,261	5,711	65,550
○	療養給付費交付金	0	162,215	△162,215
○	療養給付費交付金	0	162,215	△162,215
○	療養給付費交付金	0	162,215	△162,215
○	前期高齢者交付金	0	2,663,890	△2,663,890
○	前期高齢者交付金	0	2,663,890	△2,663,890
○	前期高齢者交付金	0	2,663,890	△2,663,890
○	共同事業交付金	0	1,835,074	△1,835,074
○	共同事業交付金	0	1,835,074	△1,835,074
○	共同事業交付金	0	1,835,074	△1,835,074

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	その他の繰越金	1	1 その他の繰越金
1	一般被保険者延滞金	1,000	1 保険税延滞金（一般）
1	退職被保険者等延滞金	100	1 保険税延滞金（退職）
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	1 一般被保険者第三者納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	3,000	1 退職被保険者等第三者納付金
1	一般被保険者返納金	50	1 一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金	50	1 退職被保険者等返納金
1	雑入	70,011	1 雑入
2	実費徴収金	1,250	1 特定健康診査実費徴収金 2 若年者健康診査実費徴収金 (廃款)
			1,210 40
			(廃款)
			(廃款)
			(廃款)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	110,086	106,089	3,997		110,086
	1 総務管理費	93,706	89,769	3,937		93,706
	1 一般管理費	91,448	87,401	4,047		91,448
	2 連合会負担金	2,258	2,368	△110		2,258

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	2,333	1 一般管理費	17,458
2 給 料	37,516	非常勤職員報酬	(2,333)
3 職員手当等	23,288	健康労働保険料	(13)
4 共 済 費	12,210	普通旅費	(161)
9 旅 費	161	消耗品費	(1,180)
11 需 用 費	1,650	食糧費	(10)
12 役 務 費	12,611	印刷製本費	(460)
13 委 託 料	1,367	郵便料	(5,741)
19 負担金、補助及び交付金	312	電話料	(41)
		手数料	(6,829)
		その他委託料	(378)
		調整交付金プログラム作成委託料	(216)
		封入委託料	(162)
		各種負担金	(302)
		国保連合会テレビ広報負担金	(302)
		会議出席負担金	(10)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員雇用）	2
		健康労働保険料	(2)
		3 国保保険者標準事務処理システム整備事業費	989
		その他委託料	(989)
		高額療養費制度見直しに伴うシステム改修委託料	(989)
		4 国保会計・人件費	72,999
		一般職給	(37,516)
		扶養手当	(558)
		住居手当	(1,494)
		通勤手当	(197)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(5,970)
		期末勤勉手当	(14,379)
		児童手当	(540)
		共済組合負担金	(12,139)
		地方公務員災害補償基金負担金	(56)
19 負担金、補助及び交付金	2,258	1 連合会負担金	2,258
		各種負担金	(2,258)
		国保連合会年度負担金	(2,258)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	6,055	6,053	2		6,055
1	賦課徴収費	6,055	6,053	2		6,055

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	350	1 賦課徴収費	6,055
		普通旅費	(350)
11 需 用 費	510	消耗品費	(395)
		印刷製本費	(115)
12 役 務 費	4,822	郵便料	(3,586)
		電話料	(60)
13 委 託 料	373	通信運搬費	(10)
		手数料	(1,166)
		その他委託料	(373)
		電算処理委託料	(216)
		不動産鑑定委託料	(157)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
9 旅費	89	委員報酬	(598)
11 需用費	12	費用弁償	(89)
12 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	9,621	9,563	58		9,621
1	医療費適正化対策事業費	9,621	9,563	58		9,621

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	27	1 レセプト点検の充実強化事業費	7,039
		手数料	(750)
12 役 務 費	3,305	その他委託料	(6,289)
		レセプト点検委託料	(3,266)
13 委 託 料	6,289	訪問指導委託料	(2,160)
		海外療養費審査業務委託料	(17)
		柔道整復調査委託料	(846)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,555
		郵便料	(1,784)
		手数料	(771)
		3 職員等の研修啓発に関する事業費	27
		普通旅費	(27)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,582,887	5,434,872	148,015	5,541,389	41,498
1 療養諸費	4,788,789	4,659,207	129,582	4,775,104	13,685
1 一般被保険者療養給付費	4,660,328	4,470,684	189,644	県支出金 4,660,328	
2 退職被保険者等療養給付費	78,722	133,927	△55,205	県支出金 78,722	
3 一般被保険者療養費	35,345	39,283	△3,938	県支出金 35,345	
4 退職被保険者等療養費	709	1,498	△789	県支出金 709	
5 審査手数料	13,685	13,815	△130		13,685

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	4,660,328	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,660,328 (4,660,328) (4,659,628) (700)
19 負担金、補助及び交付金	78,722	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	78,722 (78,722) (78,622) (100)
19 負担金、補助及び交付金	35,345	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	35,345 (35,345) (35,345)
19 負担金、補助及び交付金	709	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	709 (709) (709)
12 役務費	13,685	1 審査手数料 手数料	13,685 (13,685)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	766,245	738,258	27,987	766,245	
1	一般被保険者高額療養費	751,359	711,057	40,302	県支出金 751,359	
2	退職被保険者等高額療養費	13,686	25,901	△12,215	県支出金 13,686	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
4	退職被保険者高額介護合算療養費	200	300	△100	県支出金 200	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	751,359	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	751,359 (751,359) (751,359)
19 負担金、補助及び交付金	13,686	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	13,686 (13,686) (13,686)
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
19 負担金、補助及び交付金	200	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	200 (200) (200)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	40	40	0	40	
1	一般被保険者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金 10	

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 30 各種負担金 (30) 移送費 (30)
19 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 10 各種負担金 (10) 移送費 (10)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	25,213	33,617	△8,404		25,213
1	出産育児一時金	25,200	33,600	△8,400		25,200
4	支払手数料	13	17	△4		13

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	25,200 (25,200) (25,200)
12 役 務 費	13	1 支払手数料 手数料	13 (13)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,600	3,750	△1,150		2,600
	1 葬 祭 費	2,600	3,750	△1,150		2,600

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,600	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,600 (2,600) (2,600)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,735,817	0	1,735,817		1,735,817
1 医療給付費 分	1,359,912	0	1,359,912		1,359,912
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,354,192	0	1,354,192		1,354,192
2 退職被保険 者等医療給 付費分	5,720	0	5,720		5,720

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,354,192	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	1,354,192 (1,354,192) (1,354,192)
19 負担金、補助及び交付金	5,720	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金	5,720 (5,720) (5,720)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	290,082	0	290,082		290,082
1	一般被保険 者後期高 齢者支 援金等 分	288,703	0	288,703		288,703
2	退職被保険 者等後期高 齢者支 援金等 分	1,379	0	1,379		1,379

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	288,703	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 288,703 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 (288,703)
19 負担金、補助及び交付金	1,379	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 1,379 退職後期高齢者等支援金等分納付金 (1,379)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	85,823	0	85,823		85,823
1	介護納付金分	85,823	0	85,823		85,823

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	85,823	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	85,823 (85,823) (85,823)

(款) 4 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	5	1,965,044	△1,965,039		5
1 共同事業拠出金	5	1,965,044	△1,965,039		5
1 1 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5
○ 高額医療費共同事業拠出金	0	206,974	△206,974		
○ 保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,758,065	△1,758,065		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金 (廃目)	5 (5) (5)
		(廃目)	

(款) 6 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	70,505	76,487	△5,982	19,872	50,633
1 特定健康診査等事業費	45,101	46,414	△1,313	19,872	25,229
1 特定健康診査等事業費	45,101	46,414	△1,313	県支出金 19,872	25,229

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
9 旅 費	67	1 特定健診事業費	45,101
		普通旅費	(67)
11 需用費	1,974	消耗品費	(1,561)
		印刷製本費	(413)
12 役務費	3,365	郵便料	(1,898)
		電話料	(86)
13 委託料	39,614	手数料	(1,381)
		その他委託料	(39,614)
19 負担金、補助及び交付金	81	特定健診委託料	(35,199)
		特定保健指導委託料	(4,296)
		受診券封入封緘委託料	(119)
		各種負担金	(81)
		保健事業等保険者支援負担金	(81)

(款) 6 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	25,404	30,073	△4,669		25,404
1	保健衛生普 及費	25,404	30,073	△4,669		25,404

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	780	1 保健衛生普及費	8,910
4 共済費	1,345	報償金	(350)
7 賃金	8,005	記念品賞品	(600)
8 報償費	950	消耗品費	(1,501)
9 旅費	868	印刷製本費	(756)
11 需用費	3,097	郵便料	(185)
12 役務費	1,485	手数料	(1,084)
13 委託料	6,905	その他委託料	(2,465)
19 負担金、補助及び交付金	1,969	データ作成業務委託料	(1,668)
		情報提供委託料	(350)
		イベント司会委託料	(40)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(357)
		各種負担金	(1,869)
		あんま、はり、灸助成金	(1,869)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	16,494
		非常勤職員報酬	(780)
		健康労働保険料	(1,345)
		賃金	(8,005)
		費用弁償	(85)
		普通旅費	(783)
		消耗品費	(815)
		印刷製本費	(25)
		郵便料	(216)
		その他委託料	(4,440)
		若年者特定健康診査委託料	(1,075)
		生活習慣病重症化予防対象者抽出委託料	(3,365)

(款) 7 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金
		1 (1) (1)

(款) 8 公債費  
(項) 1 公債費

8	公債費	1	公債費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
				100	100	0		100
		1	利子	100	100	0		100

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一時借入金利子 利子及び割引料 100 (100)

(款) 9 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	2,341	2,341	0		2,341
1 償還金及び 還付加算金	2,341	2,341	0		2,341
1 一般被保険 者保険税還 付金	2,237	2,237	0		2,237
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	1	1	0		1
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,237	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	2,237 (2,237)
23 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 償還金 償還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

10	予備費	1	予備費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
				100,000	100,000	0		100,000
				100,000	100,000	0		100,000
				100,000	100,000	0		100,000

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	100,000	1 予備費 予備費	100,000 (100,000)

(款) ○ 後期高齢者支援金等  
 (項) ○ 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 後期高齢者支援金等	0	751,018	△751,018		
○ 後期高齢者支援金等	0	751,018	△751,018		
○ 後期高齢者支援金	0	750,964	△750,964		
○ 後期高齢者関係事務費 拠出金	0	54	△54		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃款)

(款) ○ 前期高齢者納付金等  
 (項) ○ 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 前期高齢者納付金等	0	2,713	△2,713		
○ 前期高齢者納付金等	0	2,713	△2,713		
○ 前期高齢者納付金	0	2,661	△2,661		
○ 前期高齢者関係事務費 拠出金	0	52	△52		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃款)

(款) ○ 老人保健拠出金  
 (項) ○ 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 老人保健拠出金	0	18	△18		
○ 老人保健拠出金	0	18	△18		
○ 老人保健医療費拠出金	0	1	△1		
○ 老人保健事務費拠出金	0	17	△17		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃款)

(款) ○ 介護納付金  
 (項) ○ 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 介護納付金	0	266,966	△266,966		
○ 介護納付金	0	266,966	△266,966		
○ 介護納付金	0	266,966	△266,966		

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃款)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( )		37,516	23,288	60,804	12,195	72,999	
前年度	11 ( )		32,789	20,241	53,030	10,293	63,323	
比 較	1 ( )		4,727	3,047	7,774	1,902	9,676	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	558		1,494	197	150	5,970
	前年度	708		912	222	150	5,251
	比 較	△ 150		582	△ 25		719
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			14,379	540		23,288
	前年度			12,438	560		20,241
	比 較			1,941	△ 20		3,047

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,727	給与改定に伴う増減分	110		平均改定率 0.31% 平成29年度適及改定
		昇給に伴う増加分	1,331		平均昇給率 3.48% 4月昇給職員数 12人
		その他の増減分	3,286	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 12人（ ） 前年度 11人（ ） 増 減 1人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等1人
職員手当	3,047	制度改正に伴う増減分	425	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 359 扶養手当額の改定による増加額 66	
		その他の増減分	2,622	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,199	—
	平均給与月額(円)	309,459	—
	平均年齢(歳)	39.3	—
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,464	—
	平均給与月額(円)	284,473	—
	平均年齢(歳)	35.5	—

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	147,100	—	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	8.3 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	8 ( )	66.7 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	25.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	9.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	5 ( )	45.5 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	18.2 ( )	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 12	12	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
国の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	11.3	11.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成29年度 特定 保健指導委託料	4,855	平成29年度	1,220	平成30年度	3,635	1,362			2,273
平成30年度 特定 健診事業費	41,229			平成30年度	41,229	19,147			22,082
平成30年度 特定 保健指導委託料	4,766			平成30年度 ) 平成31年度	4,766	1,807			2,959
平成30年度 若年 者健診事業費	1,083			平成30年度	1,083				1,083
平成31年度 特定 健診事業費	41,993			平成31年度	41,993	18,972			23,021
平成31年度 特定 保健指導委託料	4,855			平成31年度 ) 平成32年度	4,855	1,241			3,614
平成31年度 若年 者健診事業費	1,104			平成31年度	1,104				1,104



平成30年度荒尾市介護保険特別会計予算

平成30年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,696,809千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成30年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,174,567
	1 介護保険料	1,174,567
3 使用料及び手数料		221
	2 手 数 料	221
4 国庫支出金		1,428,269
	1 国庫負担金	969,047
	2 国庫補助金	459,222
5 支払基金交付金		1,462,883
	1 支払基金交付金	1,462,883
6 県支出金		781,437
	1 県負担金	735,996
	3 県補助金	45,441
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		826,933
	1 一般会計繰入金	826,932
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		246
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	145
歳 入 合 計		5,674,558

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		148,279
	1 総務管理費	91,070
	2 徴収費	3,489
	3 介護認定審査会費	53,395
	4 趣旨普及費	227
	5 計画策定委員会費	98
2 保険給付費		5,246,291
	1 介護サービス等諸費	4,798,344
	2 介護予防サービス等諸費	165,777
	3 審査支払手数料	7,170
	4 高額介護サービス等費	93,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,000
	7 特定入所者介護サービス等費	165,000
5 地域支援事業費		258,204
	2 包括的支援事業・任意事業費	86,404
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	152,199
	4 一般介護予防事業費	19,601
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,901
	1 償還金及び還付加算金	1,901
9 予備費		19,382
	1 予備費	19,382
歳 出	合 計	5,674,558

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		22,249
	1 予防給付費収入	22,249
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳入合計		22,251

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,424
	1 施設管理費	1,424
2 事業費		20,633
	1 居宅介護支援事業費	20,633
4 予備費		193
	1 予備費	193
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
歳 出 合 計		22,251

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,174,567	1,175,485	△918
3 使用料及び手数料	221	221	0
4 国庫支出金	1,428,269	1,555,468	△127,199
5 支払基金交付金	1,462,883	1,634,002	△171,119
6 県支出金	781,437	835,478	△54,041
7 財産収入	1	1	0
9 繰入金	826,933	885,030	△58,097
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	246	246	0
歳入合計	5,674,558	6,085,932	△411,374

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	148,279	154,668	△6,389
2 保険給付費	5,246,291	5,723,881	△477,590
5 地域支援事業費	258,204	198,877	59,327
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	500	500	0
8 諸支出金	1,901	1,901	0
9 予備費	19,382	6,104	13,278
歳出合計	5,674,558	6,085,932	△411,374



(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
14,688	7,344		8,778	117,469
1,337,387	735,996		2,501,639	671,269
76,194	38,097		105,816	38,097
				1
				500
				1,901
				19,382
1,428,269	781,437		2,616,233	848,619

## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,174,567	1,175,485	△918
1	1 介 護 保 険 料	1,174,567	1,175,485	△918
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,174,567	1,175,485	△918
3	使 用 料 及 び 手 数 料	221	221	0
	2 手 数 料	221	221	0
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	220	220	0
4	国 庫 支 出 金	1,428,269	1,555,468	△127,199
1	1 国 庫 負 担 金	969,047	1,063,167	△94,120
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	969,047	1,063,167	△94,120
2	2 国 庫 補 助 金	459,222	492,301	△33,079
	1 1 調 整 交 付 金	368,340	414,868	△46,528
	3 3 現 年 度 総 合 事 業 調 整 交 付 金	8,590	0	8,590
	7 7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	0	660	△660
	9 9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 事 業 )	34,360	27,961	6,399
	10 10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 以 外 )	47,932	48,812	△880
5	支 払 基 金 交 付 金	1,462,883	1,634,002	△171,119
1	1 支 払 基 金 交 付 金	1,462,883	1,634,002	△171,119
	1 1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,416,497	1,602,685	△186,188
	2 2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	46,386	31,317	15,069

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	1,074,679	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	95,288	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	4,600	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	220	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	969,046	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	368,340	1 現年度分調整交付金
1	現年度総合事業調整交付金	8,590	1 現年度総合事業調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	34,360	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	47,932	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	現年度分介護給付費交付金	1,416,496	1 現年度分介護給付費交付金
2	過年度分介護給付費交付金	1	1 過年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金	46,386	1 現年度分地域支援事業支援交付金

(款) 6 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	県支出金	781,437	835,478	△54,041
1	県負担金	735,996	797,092	△61,096
1	1 介護給付費負担金	735,996	797,092	△61,096
3	県補助金	45,441	38,386	7,055
5	5 地域支援事業交付金（総合事業）	21,475	13,980	7,495
6	6 地域支援事業交付金（総合以外）	23,966	24,406	△440
7	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
2	2 利子及び配当金	1	1	0
9	繰入金	826,933	885,030	△58,097
1	1 一般会計繰入金	826,932	885,029	△58,097
1	1 介護給付費繰入金	655,786	715,485	△59,699
2	2 その他一般会計繰入金	110,219	115,913	△5,694
5	5 低所得者保険料軽減繰入金	15,486	15,243	243
6	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	21,475	13,981	7,494
7	7 地域支援事業繰入金（総合以外）	23,966	24,407	△441
2	2 基金繰入金	1	1	0
1	1 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
11	諸収入	246	246	0
1	1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分介護給付費負担金	735,995	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	21,475	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	23,966	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	利子及び配当金	1	1 利子及び配当金
1	現年度分介護給付費繰入金	655,786	1 現年度分介護給付費繰入金
1	職員給与等繰入金	48,685	1 職員給与等繰入金
2	事務費繰入金	61,534	1 事務費繰入金（現年度分）
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	15,486	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	21,475	1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）
1	現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	23,966	1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）
1	介護給付費準備基金繰入金	1	1 介護給付費準備基金繰入金
1	繰越金	1	1 繰越金

(款) 11 諸 収 入  
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
4	雑 入	145	145	0
	5 第三者納付金	1	1	0
	6 返 納 金	1	1	0
	7 雑 入	143	143	0

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 第1号被保険者延滞金		100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金		1	1 第1号被保険者加算金
1 第三者納付金		1	1 第三者納付金
1 返納金		1	1 返納金
1 雑入		143	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	総務費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	148,279	154,668	△6,389	30,810	117,469
	1	総務管理費	91,070	97,615	△6,545	30,810	60,260
		1 一般管理費	90,945	97,490	△6,545	国庫補助金 14,688 県支出金 7,344 その他 8,778	60,135
	2	連合会負担金	125	125	0		125

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	45,053	1 一般管理費	4,106
		普通旅費	(38)
3 職員手当等	27,023	消耗品費	(461)
		印刷製本費	(72)
4 共済費	14,763	修繕費	(50)
		郵便料	(1,523)
9 旅費	38	電話料	(182)
		手数料	(20)
11 需用費	583	その他委託料	(1,687)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(915)
12 役務費	1,725	介護保険指定事業者等管理システム導入委託料	(707)
		介護保険指定事業者等管理システム保守委託料	(65)
13 委託料	1,687	使用料	(8)
		備品購入費	(59)
14 使用料及び賃借料	8	各種負担金	(3)
		縣市町村保健師協議会負担金	(3)
		会議出席負担金	(3)
18 備品購入費	59	2 地域包括支援センター人件費（産休・育休代替職員雇用）	12
		健康労働保険料	(12)
19 負担金、補助及び交付金	6	3 介護保険特別会計（人件費）	48,685
		一般職給	(26,081)
		扶養手当	(240)
		住居手当	(1,203)
		通勤手当	(561)
		特殊勤務手当	(6)
		時間外手当	(1,124)
		管理職手当	(516)
		期末勤勉手当	(10,227)
		児童手当	(300)
		共済組合負担金	(8,378)
		地方公務員災害補償基金負担金	(49)
		4 地域包括支援センター（人件費）	38,142
		一般職給	(18,972)
		扶養手当	(1,554)
		住居手当	(648)
		通勤手当	(466)
		時間外手当	(1,083)
		期末勤勉手当	(7,535)
		児童手当	(1,560)
		共済組合負担金	(6,293)
		地方公務員災害補償基金負担金	(31)
19 負担金、補助及び交付金	125	1 連合会負担金	125
		各種負担金	(125)
		国保連第三者行為求償事務負担金	(125)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,489	3,686	△197		3,489
	1 賦課徴収費	3,489	3,686	△197		3,489

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	1,128	1 賦課徴収費	3,489
4 共済費	208	非常勤職員報酬	(1,128)
9 旅費	130	健康労働保険料	(208)
11 需用費	73	費用弁償	(120)
12 役務費	1,950	普通旅費	(10)
		印刷製本費	(73)
		郵便料	(1,891)
		手数料	(59)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	53,395	52,885	510		53,395
1 介護認定審査会費	253	253	0		253
2 認定調査等費	38,395	38,405	△10		38,395
3 認定審査会共同設置負担金	14,747	14,227	520		14,747

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	253	1 介護認定審査会費 消耗品費	253 (253)
1 報酬	16,400	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	38,395 (16,400)
4 共済費	3,105	健康労働保険料 費用弁償	(3,105) (780)
9 旅費	798	普通旅費 印刷製本費	(18) (34)
11 需用費	34	郵便料 手数料	(935) (16,686)
12 役務費	17,621	その他委託料 要介護認定調査委託料	(432) (432)
13 委託料	432	使用料	(5)
14 使用料及び 賃借料	5		
19 負担金、補助及び交付 金	14,747	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	14,747 (14,747) (14,747)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	227	219	8		227
	1 趣旨普及費	227	219	8		227

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	227	1 趣旨普及費 印刷製本費
		227 (227)

(款) 1 総務費  
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	98	263	△165		98
1	計画策定委員会費	98	263	△165		98

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	98	1 計画策定委員会費 委員報酬		98 (98)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,246,291	5,723,881	△477,590	4,575,022	671,269
1 介護サービス等諸費	4,798,344	5,146,041	△347,697	4,183,071	615,273
1 1 居宅介護サービス給付費	2,103,375	2,419,765	△316,390	国庫補助金 568,352 県支出金 262,921 その他 993,698	278,404
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,439,205	1,459,044	△19,839	国庫補助金 316,926 県支出金 251,860 その他 690,519	179,900
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	13,288	15,830	△2,542	国庫補助金 3,590 県支出金 1,661 その他 6,376	1,661
6 6 居宅介護住宅改修費	26,360	33,844	△7,484	国庫補助金 7,123 県支出金 3,295 その他 12,647	3,295
7 7 居宅介護支援費	282,585	295,505	△12,920	国庫補助金 76,357 県支出金 35,323 その他 135,582	35,323
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	933,527	922,049	11,478	国庫補助金 252,248 県支出金 116,690	116,690

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,103,375	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,103,375 (2,103,375) (2,103,375)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	1,439,205	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,439,205 (1,439,205) (1,439,205)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	13,288	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売	13,288 (13,288) (13,288)
19 負担金、補助及び交付金	26,360	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	26,360 (26,360) (26,360)
19 負担金、補助及び交付金	282,585	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	282,585 (282,585) (282,585)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	933,527	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	933,527 (933,527) (933,527)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 447,899	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	165,777	270,287	△104,510	145,057	20,720
1 介護予防サービス給付費	108,865	201,891	△93,026	国庫補助金 29,416 県支出金 13,608 その他 52,233	13,608
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	5,503	6,940	△1,437	国庫補助金 1,486 県支出金 687 その他 2,643	687
4 介護予防住宅改修費	17,980	32,508	△14,528	国庫補助金 4,858 県支出金 2,247 その他 8,628	2,247
5 介護予防居宅支援費	31,425	24,819	6,606	国庫補助金 8,491 県支出金 3,928 その他 15,078	3,928
6 特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	2,001	4,126	△2,125	国庫補助金 540 県支出金 250 その他 961	250
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	108,865	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	108,865 (108,865) (108,865)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	5,503	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売	5,503 (5,503) (5,503)
19 負担金、補助及び交付金	17,980	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	17,980 (17,980) (17,980)
19 負担金、補助及び交付金	31,425	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	31,425 (31,425) (31,425)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	2,001	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	2,001 (2,001) (2,001)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 審査支払手数料	7,170	8,934	△1,764	6,274	896
1 審査支払手数料	7,170	8,934	△1,764	国庫補助金 1,937 県支出金 896 その他 3,441	896

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	7,170	1 審査支払手数料 手数料	7,170 (7,170)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	93,000	107,164	△14,164	81,376	11,624
1 高額介護サービス費	92,900	106,601	△13,701	国庫補助金 25,102 県支出金 11,612 その他 44,574	11,612
2 高額介護予防サービス費	100	563	△463	国庫補助金 27 県支出金 12 その他 49	12

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	92,900	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	92,900 (92,900) (92,900)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	100 (100) (100)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	17,000	18,346	△1,346	14,876	2,124
1	高額医療合算介護サービス費	16,500	17,846	△1,346	国庫補助金 4,458 県支出金 2,062 その他 7,918	2,062
2	高額医療合算介護予防サービス費	500	500	0	国庫補助金 135 県支出金 62 その他 241	62

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	16,500	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	16,500 (16,500) (16,500)
19 負担金、補助及び交付金	500	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	500 (500) (500)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	165,000	173,109	△8,109	144,368	20,632
1 特定入所者 介護サービス 費	164,799	172,449	△7,650	国庫補助金 36,289 県支出金 28,839 その他 79,072	20,599
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	199	658	△459	国庫補助金 43 県支出金 43 その他 80	33
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	164,799	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	164,799 (164,799) (164,799)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	199	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	199 (199) (199)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	258,204	198,877	59,327	220,107	38,097
2 包括的支援事業・任意事業費	86,404	87,030	△626	69,782	16,622
2 総合相談事業費	4,676	4,880	△204	国庫補助金 1,800 県支出金 900 その他 1,076	900
3 権利擁護事業費	1,995	1,874	121	国庫補助金 745 県支出金 372 その他 506	372
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,387	10,395	△8	国庫補助金 3,998 県支出金 1,999 その他 2,391	1,999
5 任意事業費	26,832	24,787	2,045	国庫補助金 10,328 県支出金 5,163 その他 6,178	5,163

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	343	1 総合相談事業	4,676
		健康労働保険料	(343)
7 賃 金	2,173	賃金	(2,173)
		普通旅費	(60)
9 旅 費	60	事業運営委託料	(2,100)
13 委 託 料	2,100		
1 報 酬	79	1 権利擁護事業	1,995
		非常勤職員報酬	(79)
11 需 用 費	109	消耗品費	(50)
		印刷製本費	(50)
12 役 務 費	243	図書購入費	(9)
		手数料	(243)
13 委 託 料	220	その他委託料	(220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料	(220)
20 扶 助 費	1,344	扶助費	(1,344)
1 報 酬	8,440	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,387
		非常勤職員報酬	(8,440)
4 共 済 費	1,461	健康労働保険料	(1,461)
		報償金	(60)
8 報 償 費	60	費用弁償	(394)
		消耗品費	(20)
9 旅 費	394	図書購入費	(12)
11 需 用 費	32		
8 報 償 費	120	1 「食」の自立支援事業	21,528
		事業運営委託料	(21,528)
11 需 用 費	276	2 家族介護用品給付事業	908
		扶助費	(908)
12 役 務 費	759	3 家族介護慰労金支給事業	200
		扶助費	(200)
13 委 託 料	24,569	4 介護給付費等適正化事業費	759
		手数料	(759)
20 扶 助 費	1,108	5 在宅高齢者安心相談確保事業費	3,041
		その他委託料	(3,041)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料	(3,041)
		6 認知症サポーター養成事業費	396
		報償金	(120)
		消耗品費	(276)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域包括支援センター運営費	8,730	8,823	△93	国庫補助金 3,361 県支出金 1,680 その他 2,009	1,680
8 在宅医療・介護連携推進事業費	4,819	4,819	0	国庫補助金 1,855 県支出金 927 その他 1,110	927
9 生活支援体制整備事業費	18,868	16,780	2,088	国庫補助金 7,264 県支出金 3,632 その他 4,340	3,632
10 認知症施策推進事業費	9,508	14,414	△4,906	国庫補助金 3,660 県支出金 1,829 その他 2,190	1,829

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,201	1 地域包括支援センター運営費 8,730 非常勤職員報酬 (1,201)
4 共 済 費	204	健康労働保険料 (204)
9 旅 費	354	費用弁償 (60) 普通旅費 (294)
11 需 用 費	687	消耗品費 (391) 燃料費 (135)
12 役 務 費	817	図書購入費 (45) 修繕費 (116)
13 委 託 料	160	郵便料 (166) 電話料 (600)
14 使用料及び 賃借料	3,550	手数料 (17) 保険料 (34) その他委託料 (160)
18 備品購入費	1,505	システムサーバー等撤去委託料 (160) 使用料 (10)
19 負担金、補 助及び交付 金	252	借上料 (3,540) 備品購入費 (405) 自動車購入費 (1,100) 各種負担金 (252) 介護支援専門員実務研修受講試験受験料 (17) 介護支援専門員実務研修等受講料 (235)
9 旅 費	19	1 介護保険特別会計 4,819 普通旅費 (19)
13 委 託 料	4,800	事業運営委託料 (4,800)
8 報 償 費	180	1 生活支援体制整備事業費 18,868 報償金 (180)
11 需 用 費	200	印刷製本費 (200)
12 役 務 費	5,304	手数料 (5,304)
13 委 託 料	13,184	事業運営委託料 (8,000) その他委託料 (5,184) いきいきサロン推進委託料 (5,184)
1 報 酬	196	1 認知症初期集中支援推進事業費 7,630 非常勤職員報酬 (196)
8 報 償 費	120	普通旅費 (174)
9 旅 費	304	消耗品費 (50) 郵便料 (10)
11 需 用 費	558	その他委託料 (7,200) 認知症初期集中支援チーム委託料 (7,200)
12 役 務 費	1,120	2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費 1,878 報償金 (120)
13 委 託 料	7,200	費用弁償 (10) 普通旅費 (120) 消耗品費 (72)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	11	地域ケア会議推進事業費	589	258	331	国庫補助金 233 県支出金 120 その他 116	120

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	10	燃料費 (106) 印刷製本費 (330) 手数料 (1,110) 各種負担金 (10) その他負担金 (10)	
11 需用費	13	1 地域ケア会議推進事業費 589	
12 役務費	576	消耗品費 (13) 手数料 (576)	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	152,199	92,789	59,410	133,175	19,024
1 介護予防・生活支援サービス事業費	133,379	73,918	59,461	国庫補助金 33,343 県支出金 16,672 その他 66,692	16,672
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	18,820	18,871	△51	国庫補助金 4,705 県支出金 2,352 その他 9,411	2,352

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	10	1 介護予防・生活支援サービス事業費	133,379
		消耗品費	(10)
12 役務費	303	手数料	(303)
		その他委託料	(21,312)
13 委託料	21,312	総合事業委託料	(21,312)
		借上料	(394)
14 使用料及び 賃借料	394	各種負担金	(111,360)
		国保連合会等負担金	(111,360)
19 負担金、補助 及び交付金	111,360		
1 報酬	12,668	1 介護予防・ケアマネジメント事業費	18,820
		非常勤職員報酬	(12,668)
4 共済費	2,204	健康労働保険料	(2,204)
		費用弁償	(672)
9 旅費	672	消耗品費	(186)
		その他委託料	(3,090)
11 需用費	186	介護予防ケアマネジメント委託料	(3,090)
13 委託料	3,090		

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	19,601	19,058	543	17,150	2,451
1	一般介護予 防事業費	19,601	19,058	543	国庫補助金 4,902 県支出金 2,451 その他 9,797	2,451

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 報酬	1,075	1 介護予防普及啓発事業費	290	
4 共済費	197	消耗品費	(180)	
9 旅費	5	印刷製本費	(110)	
11 需用費	290	2 地域介護予防活動支援事業費	18,552	
12 役務費	14,031	非常勤職員報酬	(1,075)	
19 負担金、補助及び交付金	4,003	健康労働保険料	(197)	
		費用弁償	(5)	
		手数料	(13,272)	
		補助金	(4,003)	
		健康づくり推進員協議会補助金	(4,003)	
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	759	
		手数料	(759)	

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金
		1 (1) (1)

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料	500 (500)

(款) 8 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,901	1,901	0		1,901
1 償還金及び 還付加算金	1,901	1,901	0		1,901
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	1	1	0		1
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金返還金 1,800 (1,800)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 県負担金（介護給付費負担金）返還金 1 (1)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金 100 (100)

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	19,382	6,104	13,278		19,382
1 予備費	19,382	6,104	13,278		19,382
1 予備費	19,382	6,104	13,278		19,382

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	19,382	1 予備費 予備費	19,382 (19,382)



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	22,249	26,362	△4,113
3 繰越金	1	1	0
4 財産収入	1	1	0
歳入合計	22,251	26,364	△4,113

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,424	2,484	△1,060
2 事業費	20,633	23,275	△2,642
4 予備費	193	604	△411
5 基金積立金	1	1	0
歳出合計	22,251	26,364	△4,113

(単位：千円)

本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,424	
			20,633	
			193	
				1
			22,250	1

## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入  
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	22,249	26,362	△4,113
1	1 予防給付費収入	22,249	26,362	△4,113
	1 1 介護予防サービス計画費収入	22,248	26,361	△4,113
	2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0
3	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
4	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 介護予防サービス計画費収入	22,248	1 介護予防サービス計画費収入	
1 特例介護予防サービス計画費収入	1	1 特例介護予防サービス計画費収入	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 利子及び配当金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金利子	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	1,424	2,484	△1,060	1,424	
1 施設管理費	1,424	2,484	△1,060	1,424	
1 一般管理費	1,424	2,484	△1,060	その他 1,424	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	147	1 一般管理費	1,424
		普通旅費	(147)
11 需 用 費	462	消耗品費	(211)
		燃料費	(135)
12 役 務 費	159	修繕費	(116)
		電話料	(125)
18 備品購入費	569	保険料	(34)
		備品購入費	(569)
19 負担金、補助及び交付金	87	各種負担金	(37)
		保健師協議会負担金	(6)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	(30)
		会議出席負担金	(50)

(款) 2 事業費  
 (項) 1 居宅介護支援事業費

2	事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	居宅介護支援事業費	20,633	23,275	△2,642	20,633	
	1	1 介護予防支援事業費	20,633	23,275	△2,642	その他 20,633	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	12,668	1 介護予防支援事業費	20,633
		非常勤職員報酬	(12,668)
4 共済費	2,194	健康労働保険料	(2,194)
		費用弁償	(672)
9 旅費	816	普通旅費	(144)
		手数料	(11)
12 役務費	11	その他委託料	(4,944)
		介護予防支援計画原案作成委託料	(4,944)
13 委託料	4,944		

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	193	604	△411	193	
1 予備費	193	604	△411	193	
1 予備費	193	604	△411	その他 193	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	193	1 予備費 予備費 193 (193)

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	1 (1) (1)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	27	47,847			47,847	8,511	56,358	
	計	27	47,847			47,847	8,511	56,358	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	27	47,868			47,868	8,544	56,412	
	計	27	47,868			47,868	8,544	56,412	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		△ 21			△ 21	△ 33	△ 54	
	計		△ 21			△ 21	△ 33	△ 54	



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14 ( )		45,053	27,023	72,076	14,751	86,827	
前年度	15 ( )		49,069	26,339	75,408	15,101	90,509	
比 較	△ 1 ( )		△ 4,016	684	△ 3,332	△ 350	△ 3,682	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,794		1,851	1,027	6	2,207
	前年度	1,440		1,875	894	6	1,440
	比 較	354		△ 24	133		767
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度		516	17,762	1,860		27,023
	前年度		516	18,788	1,380		26,339
	比 較			△ 1,026	480		684

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,016	給与改定に伴う増減分	127	平均改定率 0.34% 平成29年度適及改定
		昇給に伴う増加分	1,217	平均昇給率 2.99% 4月昇給職員数 14人
		その他の増減分	△ 5,360	他会計間異動等による減少額
職員手当	684	制度改正に伴う増減分	598	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 412 扶養手当額の改定による増加額 186
		その他の増減分	86	異動等による増加額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,171	
	平均給与月額(円)	298,742	
	平均年齢(歳)	35.9	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,600	
	平均給与月額(円)	298,840	
	平均年齢(歳)	36.7	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	147,100	—	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	7.1 ( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	7.1 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	9 ( )	64.4 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	7.1 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	14.3 ( )	1 級	( )	( )
	計	14 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	6.7 ( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	6.7 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	6.7 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	7 ( )	46.6 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	13.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	3 ( )	20.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	15 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 14	14		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 14	14		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 14	14	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 15	15		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 1	1	
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 14	14	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
国の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	12.5	12.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター公用 自動車リース料 (保険事業勘定)	1,896	平成27年度 ～ 平成29年度	0	平成30年度	0				0
地域包括支援センターシス テム費	17,400			平成30年度 ～ 平成34年度	17,400	10,048		4,003	3,349

平成30年度荒尾市後期高齢者医療特別  
会計予算

平成30年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ774,099千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成30年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦





第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		494,997
	1 後期高齢者医療保険料	494,997
2 使用料及び手数料		84
	1 手 数 料	84
4 繰 入 金		247,268
	1 一般会計繰入金	247,268
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		31,749
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	4 受託事業収入	21,878
	5 雑 入	7,671
歳 入 合 計		774,099

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		50,400
	1 総務管理費	46,346
	2 徴収費	4,054
2 後期高齢者医療広域連合納付金		699,236
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	699,236
3 保健事業費		21,363
	1 健康保持推進事業	21,363
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		774,099

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
平成31年度 健康診査費	平成31年度	21,363



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	494,997	492,643	2,354
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	247,268	237,597	9,671
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	31,749	25,572	6,177
歳入合計	774,099	755,897	18,202

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	50,400	44,738	5,662
2 後期高齢者医療広域連合納付金	699,236	691,366	7,870
3 保健事業費	21,363	16,693	4,670
4 諸支出金	2,100	2,100	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	774,099	755,897	18,202



## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	494,997	492,643	2,354
1	後期高齢者医療保険料	494,997	492,643	2,354
1	1 特別徴収保険料	358,792	361,965	△3,173
1	2 普通徴収保険料	136,205	130,678	5,527
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	247,268	237,597	9,671
1	一般会計繰入金	247,268	237,597	9,671
1	1 事務費繰入金	43,129	38,974	4,155
2	2 保険基盤安定繰入金	204,139	198,623	5,516
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	31,749	25,572	6,177
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	21,878	17,362	4,516
1	1 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入	21,878	17,362	4,516
5	雑 入	7,671	6,010	1,661
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	7,670	6,009	1,661

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	358,792	1 現年度分	
1 現年度分	132,705	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	43,129	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	204,139	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	21,878	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	7,670	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総 務 費	50,400	44,738	5,662	7,667	42,733
1	総務管理費	46,346	40,645	5,701	7,667	38,679
	1 一般管理費	46,346	40,645	5,701	その他 7,667	38,679

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	18,821	1 一般管理費	7,598
		普通旅費	(25)
3 職員手当等	11,844	消耗品費	(405)
		印刷製本費	(94)
4 共 済 費	6,583	郵便料	(3,553)
		通信運搬費	(88)
7 賃 金	1,500	その他委託料	(3,433)
		封入封緘委託料	(193)
9 旅 費	25	システム改修委託料	(3,240)
11 需 用 費	499	2 一般管理費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,770
		健康労働保険料	(270)
		賃金	(1,500)
12 役 務 費	3,641	3 一般管理費（健康生活課人件費）	36,978
		一般職給	(18,821)
13 委 託 料	3,433	扶養手当	(936)
		住居手当	(324)
		通勤手当	(404)
		特殊勤務手当	(3)
		時間外手当	(1,822)
		期末勤勉手当	(7,615)
		児童手当	(740)
		共済組合負担金	(6,282)
		地方公務員災害補償基金負担金	(31)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,054	4,093	△39		4,054
	1 徴 収 費	4,054	4,093	△39		4,054

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	270	1 徴収費	2,284
		普通旅費	(48)
7 賃 金	1,500	印刷製本費	(332)
		郵便料	(1,595)
9 旅 費	48	手数料	(95)
		その他委託料	(214)
11 需 用 費	332	封入封緘委託料	(214)
12 役 務 費	1,690	2 徴収費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,770
		健康労働保険料	(270)
13 委 託 料	214	賃金	(1,500)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	699,236	691,366	7,870	699,236	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	699,236	691,366	7,870	699,236	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	699,236	691,366	7,870	その他 699,236	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	699,236	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	699,236 (699,236) (699,236)

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持推進事業

3	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		21,363	16,693	4,670	21,363	
1	健康保持推進事業	21,363	16,693	4,670	21,363	
	1 健康診査費	21,363	16,693	4,670	その他 21,363	

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	240	1 健康診査費	21,363
		消耗品費	(111)
12 役 務 費	1,392	印刷製本費	(129)
		郵便料	(695)
13 委 託 料	19,731	手数料	(697)
		その他委託料	(19,731)
		健康診査委託料	(19,053)
		健康診査受診券封入封緘委託料	(87)
		歯科健診委託料	(591)

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 2,000 返還金 (2,000)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 100 還付加算金 (100)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		18,821	11,844	30,665	6,313	36,978	
前年度	5 ( )		18,088	10,476	28,564	5,808	34,372	
比 較	( )		733	1,368	2,101	505	2,606	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	936		324	404	3	1,822
	前年度	564		588	123	3	1,822
	比 較	372		△ 264	281		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			7,615	740		11,844
	前年度			6,956	420		10,476
	比 較			659	320		1,368

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	733	給与改定に伴う増減分	35	平均改定率 0.21% 平成29年度適及改定
		昇給に伴う増加分	284	平均昇給率 1.70% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	414	他会計間異動等による増加額
職員手当	1,368	制度改正に伴う増減分	299	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 167 扶養手当額の改定による増加額 132
		その他の増減分	1,069	異動等による増加額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,680	
	平均給与月額(円)	341,400	
	平均年齢(歳)	41.8	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,460	
	平均給与月額(円)	322,700	
	平均年齢(歳)	40.2	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	147,100	—	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	20.0 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	4 ( )	80.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			



エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
国の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～4.5%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～4.5%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成30年度 健康 診査費	16,822			平成30年度	16,822			16,822	0
平成31年度 健康 診査費	21,363			平成31年度	21,363			21,363	0



平成 3 0 年度荒尾市南新地土地区画整理  
事業特別会計予算

平成 3 0 年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 1 0, 6 8 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9 7 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 分担金及び負担金		30,000
	2 負担金	30,000
3 国庫支出金		498,000
	1 国庫補助金	498,000
5 繰入金		144,485
	1 他会計繰入金	144,485
8 市債		438,200
	1 市債	438,200
歳入合計		1,110,685

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		82,802
	1 総務管理費	82,802
2 事業費		1,026,000
	1 南新地事業費	1,026,000
3 公債費		883
	1 公債費	883
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,110,685



## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 438,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 分担金及び負担金	30,000	0	30,000
3 国庫支出金	498,000	210,750	287,250
5 繰入金	144,485	162,910	△18,425
8 市債	438,200	163,000	275,200
歳入合計	1,110,685	536,660	574,025

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	82,802	74,041	8,761
2 事業費	1,026,000	461,500	564,500
3 公債費	883	119	764
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,110,685	536,660	574,025

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		26,600		56,202
498,000		411,600	30,000	86,400
				883
				1,000
498,000		438,200	30,000	144,485

## 2 歳 入

(款) 2 分担金及び負担金  
(項) 2 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	分担金及び負担金	30,000	0	30,000
2	負担金	30,000	0	30,000
1	1 土木費負担金	30,000	0	30,000
3	国庫支出金	498,000	210,750	287,250
1	1 国庫補助金	498,000	210,750	287,250
1	1 土木費国庫補助金	498,000	210,750	287,250
5	繰入金	144,485	162,910	△18,425
1	1 他会計繰入金	144,485	162,910	△18,425
1	1 一般会計繰入金	144,485	162,910	△18,425
8	市 債	438,200	163,000	275,200
1	1 市 債	438,200	163,000	275,200
1	1 土木債	438,200	163,000	275,200

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共施設管理者負担金	30,000	1 公共施設管理者負担金
1 区画整理国庫補助金	498,000	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	144,485	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	438,200	1 都市計画事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	1		総 務 費	82,802	74,041	8,761	26,600	56,202
	1		総務管理費	82,802	74,041	8,761	26,600	56,202
		1	一般管理費	82,802	74,041	8,761	地方債 26,600	56,202

(南新地土地区画整理事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	13,422	1 一般管理費	56,182
		事業運営委託料	(56,182)
3 職員手当等	8,777	2 南新地特別会計・人件費	26,620
		一般職給	(13,422)
4 共 済 費	4,421	扶養手当	(936)
		住居手当	(873)
13 委 託 料	56,182	通勤手当	(284)
		時間外手当	(544)
		期末勤勉手当	(5,400)
		児童手当	(740)
		共済組合負担金	(4,404)
		地方公務員災害補償基金負担金	(17)

(款) 2 事業費  
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		1,026,000	461,500	564,500	939,600	86,400
1	南新地事業費	1,026,000	461,500	564,500	939,600	86,400
	1 南新地事業費	1,026,000	461,500	564,500	国庫補助金 498,000 地方債 411,600 その他 30,000	86,400

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	336	1 土地区画整理事業事務費 1,338 非常勤職員報酬 (336)
9 旅 費	423	費用弁償 (23) 普通旅費 (400)
11 需 用 費	420	消耗品費 (300) 印刷製本費 (100)
12 役 務 費	90	図書購入費 (20) 郵便料 (90)
13 委 託 料	45,159	使用料 (69)
14 使用料及び 賃借料	69	2 社会資本整備総合交付金事業費 (都市再生区画整理) 776,000 工事施工に伴う委託料 (41,159) 工事請負費 (713,341) 補償金 (21,500)
15 工事請負費	769,325	3 社会資本整備総合交付金事業費 (街路) 200,000 工事施工に伴う委託料 (4,000) 工事請負費 (13,000) 補償金 (183,000)
22 補償、補填 及び賠償金	210,178	4 土地区画整理事業費 (単独費) 18,662 工事請負費 (18,662)
		5 土地区画整理事業費 (公共施設管理者負担金) 30,000 工事請負費 (24,322) 補償金 (5,678)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		883	119	764		883
1	公債費	883	119	764		883
	1 元 金	1	1	0		1
	2 利 子	882	118	764		882

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	882	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料	882 (882)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	336			336		336	
	計	12	336			336		336	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	13	652			652		652	
	計	13	652			652		652	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	△ 1	△ 316			△ 316		△ 316	
	計	△ 1	△ 316			△ 316		△ 316	



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ( )		13,422	8,777	22,199	4,421	26,620	
前年度	3 ( )		9,982	6,057	16,039	3,105	19,144	
比 較	1 ( )		3,440	2,720	6,160	1,316	7,476	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	936		873	284		544
	前年度	504		561	24		544
	比 較	432		312	260		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			5,400	740		8,777
	前年度			3,894	530		6,057
	比 較			1,506	210		2,720

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,440	給与改定に伴う増減分	38	平均改定率 0.32% 平成29年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	296	平均昇給率 2.39% 4月昇給職員数 4人
		その他の増減分	3,106	他会計間異動等による増加分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 ( ) 前年度 3人 ( ) 増 減 1人 ( ) 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等1人
職員手当	2,720	制度改正に伴う増減分	243	期末勤勉手当の支給率改定による増加分 123 扶養手当額の改定による増加分 120
		その他の増減分	2,477	異動等による増加分

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,625	
	平均給与月額(円)	323,200	
	平均年齢(歳)	37.0	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,267	
	平均給与月額(円)	307,500	
	平均年齢(歳)	36.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	147,100	—	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	25.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	50.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	25.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	4 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	33.4 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	1 ( )	33.3 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	33.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	3 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 3	3		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 3	3	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
国の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	317,140	平成29年度	53,331	平成30年度 ～ 平成34年度	263,809				263,809

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業	千円 9,400	千円 185,100	千円 438,200	千円 0	千円 623,300





## 平成30年度荒尾市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 平成30年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,200戸
(2) 年間総配水量	5,682,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	15,567m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	284,004千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,090,485千円
第1項 営業収益	798,248千円
第2項 営業外収益	292,235千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,048,876千円
第1項 営業費用	960,827千円
第2項 営業外費用	86,047千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,796千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,497千円、当年度分損益勘定留保資金172,983千円及び建設改良積立金92,316千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	363,284千円
第1項 企業債	196,700千円
第2項 工事負担金	10,540千円
第3項 他会計負担金	4,050千円

第4項	補助金	151,993千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	646,080千円
第1項	建設改良費	403,631千円
第2項	企業債償還金	239,449千円
第3項	予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	196,700千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 55,374千円 |
| (2) 交際費   | 109千円    |

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける

金額は、188,942千円である。

平成30年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 平成30年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		1,090,485		
	1	営業収益		798,248	
		1	給水収益	795,815	
		2	受託工事収益	2	
		3	その他営業収益	2,431	
	2	営業外収益		292,235	
		1	受取利息	74	
		2	他会計補助金	50,282	
		3	長期前受金戻入	209,435	
		4	雑収益	32,444	
	3	特別利益		2	
		1	固定資産売却益	1	
		2	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,048,876	
	1 営業費用		960,827	
		1 原水及び浄水費	288,129	
		2 配水及び給水費	97,116	
		4 総係費	193,151	
		5 減価償却費	379,168	
		6 資産減耗費	3,251	
		7 その他営業費用	12	
	2 営業外費用		86,047	
		1 支払利息	74,045	
		2 消費税及び地方消費税	12,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		363,284	
	1	企業債	196,700	
		1 建設改良企業債	196,700	
	2	工事負担金	10,540	
		1 工事負担金	10,540	
	3	他会計負担金	4,050	
		1 他会計負担金	4,050	
	4	補助金	151,993	
		1 補助金	151,993	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		646,080		
	1	建設改良費		403,631	
		1	配水設備拡張費	177,552	
		2	配水設備改良費	169,880	
		3	営業設備費	56,199	
	2	企業債償還金		239,449	
		1	企業債償還金	239,449	
	3	予備費		3,000	
1		予備費	3,000		



# 平成30年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	30,742
減価償却費	379,168
固定資産除却費	3,250
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	3,661
長期前受金戻入額	△ 209,435
受取利息及び受取配当金	△ 74
支払利息	74,045
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,163
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	551
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 12,299
未払金の増減額 (△は減少)	6,066
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	273,512
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△ 74,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,541
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 376,795
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	13,333
一般会計からの繰入金による収入	138,660
負担金による収入	14,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,251
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	196,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 239,449
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,749
資金の増加額 (又は減少額)	△ 53,459
資金期首残高	947,518
資金期末残高	894,059

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 6	240	27,668		15,060	42,968	8,364	4,042	55,374
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計	1	( ) 6	240	27,668		15,060	42,968	8,364	4,042	55,374
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 6	160	26,885		12,239	39,284	7,850	3,796	50,930
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計	1	( ) 6	160	26,885		12,239	39,284	7,850	3,796	50,930
比 較	損益勘定支弁 職員		( )	80	783		2,821	3,684	514	246	4,444
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計		( )	80	783		2,821	3,684	514	246	4,444

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	996		900	251		1,350	
	前年度	828		900	206		1,350	
	比 較	168			45			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		516	7,022	610	3,415	15,060	
	前年度		516	6,599	540	1,300	12,239	
比 較			423	70	2,115	2,821		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	783	給与改定に伴う増減分	4	平均改定率 0.27% 平成29年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	738	平均昇給率 3.84% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	41	他会計間異動等による増加額
手 当	2,821	制度改正に伴う増減分	260	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 188 扶養手当額の改定による増加額 72
		その他の増減分	2,561	退職給付費の増加額 2,115 異動等による増加額 446

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,683
	平均給与月額(円)	332,317
	平均年齢(歳)	38.0
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,050
	平均給与月額(円)	318,733
	平均年齢(歳)	37.0

### (2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	16.7 ( )
	4 級	1 ( )	16.7 ( )
	3 級	1 ( )	16.7 ( )
	2 級	3 ( )	49.9 ( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	16.7 ( )
	4 級	1 ( )	16.7 ( )
	3 級	1 ( )	16.7 ( )
	2 級	3 ( )	49.9 ( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
一般会計の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留 保資金	営業収益
大牟田・荒尾 共同浄水場施 設等整備運営 事業	2,270,000	自平成22年度 至平成29年度	1,444,450	自平成30年度 至平成38年度	825,550	825,550	
荒尾市水道事 業等包括委託	3,640,000	自平成28年度 至平成29年度	1,415,856	自平成30年度 至平成32年度	2,224,144	1,304,567	919,577

平成30年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		236,416	
	ロ 建物	375,065		
	減価償却累計額	<u>△ 123,755</u>	251,310	
	ハ 構築物	11,426,938		
	減価償却累計額	<u>△ 4,948,287</u>	6,478,651	
	ニ 機械及び装置	1,681,694		
	減価償却累計額	<u>△ 1,004,625</u>	677,069	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具及び備品	45,445		
	減価償却累計額	<u>△ 33,555</u>	11,890	
	ト 建設仮勘定		871,069	
	有形固定資産合計		<u>8,526,405</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用権		<u>1,757,285</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,757,366</u>	
	固定資産合計			<u>10,283,771</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		894,059	
(2)	未収金	26,850		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 695</u>	26,155	
(3)	貯蔵品		3,942	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>924,156</u>
	資産合計			<u><u>11,207,927</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,812,878	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	34,125		
ロ 修繕引当金	25,146	59,271	
固定負債合計			3,872,149
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		249,829	
(3) 未払金		354,673	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,004		
ロ 賞与引当金	3,512		
ハ 法定福利引当金	530	5,046	
(5) その他流動負債		1,015	
流動負債合計			610,563
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,414,712	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,477,819	
繰延収益合計			2,936,893
負債合計			<u>7,419,605</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		2,973,478	
資本金合計			2,973,478
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	325		
ハ 受贈財産評価額	25,621		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	279,558		
ロ 建設改良積立金	264,506		
ハ 当年度未処分利益剰余金	199,990		
利益剰余金合計		744,054	
剰余金合計			814,844
資本合計			<u>3,788,322</u>
負債資本合計			<u>11,207,927</u>

平成29年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）  
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	742,676		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	2,413	745,089	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	240,945		
	（2）配水及び給水費	89,533		
	（3）受託工事費	0		
	（4）総係費	154,304		
	（5）減価償却費	370,999		
	（6）資産減耗費	5,450		
	（7）その他営業費用	0	861,231	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			116,142
3	営業外収益			
	（1）受取利息	65		
	（2）他会計補助金	51,114		
	（3）長期前受金戻入	207,646		
	（4）雑収益	26,364	285,189	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	76,842		
	（2）雑支出	72	76,914	208,275
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			92,133
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	0	0	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	0		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	0	0	0
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			92,133
	前年度繰越利益剰余金			77,115
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 169,248



平成29年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		235,617	
ロ 建物	375,065		
減価償却累計額	<u>△ 114,675</u>	260,390	
ハ 構築物	11,421,007		
減価償却累計額	<u>△ 4,703,137</u>	6,717,870	
ニ 機械及び装置	1,682,118		
減価償却累計額	<u>△ 925,083</u>	757,035	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	44,445		
減価償却累計額	<u>△ 31,757</u>	12,688	
ト 建設仮勘定		<u>504,831</u>	
有形固定資産合計			8,488,431
（2）無形固定資産			
イ 電話加入権		81	
ロ ダム使用権		<u>1,800,883</u>	
無形固定資産合計			<u>1,800,964</u>
固定資産合計			10,289,395
2 流動資産			
（1）現金預金		947,518	
（2）未収金	24,687		
未収金貸倒引当金	<u>△ 695</u>	23,992	
（3）貯蔵品		4,493	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>976,003</u>
資産合計			<u><u>11,265,398</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,866,007	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,714		
ロ 修繕引当金	25,146	56,860	
固定負債合計			3,922,867
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		239,449	
(3) 未払金		348,607	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,301		
ハ 法定福利引当金	495	3,796	
(5) その他流動負債		1,015	
流動負債合計			592,867
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,260,467	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,268,383	
繰延収益合計			2,992,084
負債合計			<u>7,507,818</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		2,973,478	
資本金合計			2,973,478
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	325		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,791	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	279,557		
ロ 建設改良積立金	264,506		
ハ 当年度未処分利益剰余金	169,248		
利益剰余金合計		713,311	
剰余金合計			784,102
資本合計			<u>3,757,580</u>
負債資本合計			<u>11,265,398</u>

# 平成30年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,090,485	
1 営業収益		798,248	
1 給水収益		795,815	
	1 一般用	795,501	一般用 795,501
	2 浴場用	301	浴場用 301
	3 共用	1	共用 1
	4 特別用	12	特別用 12
2 受託工事収益		2	
	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
	2 修繕工事収益	1	修繕工事収益 1
3 その他営業収益		2,431	
	1 手数料	1,730	督促手数料 1,524 検査手数料 156 指定工事店認定手数料 50
	2 材料売却収益	1	材料売却収益 1
	3 負担金	700	消火栓維持管理負担金 700
2 営業外収益		292,235	
1 受取利息		74	
	1 預金利息	74	預金利息 74
2 他会計補助金		50,282	
	1 他会計補助金	50,282	簡易水道債利子 313 閉山炭鉱債利子 49,393 児童手当繰出金 576
3 長期前受金戻入		209,435	
	1 長期前受国	72,335	長期前受国庫補助金戻入 72,335

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	庫補助金戻入		
	2 長期前受他会計補助金戻入	106,968	長期前受他会計補助金戻入 106,968
	3 長期前受工事負担金戻入	12,886	長期前受工事負担金戻入 12,886
	4 長期前受他会計負担金戻入	6,488	長期前受他会計負担金戻入 6,488
	5 長期前受受贈財産評価額戻入	10,758	長期前受受贈財産評価額戻入 10,758
4 雑収益		32,444	
	1 雑収益	32,444	下水道料金徴収事務負担金 31,669 行政財産使用料 51 雑収益 課税 724
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,048,876	
1 営業費用		960,827	
1 原水及び浄水費		288,129	
	16 委託料	228,070	委託料 1,620 水質検査 3,240 維持管理業務委託 103,032 検便検査 11 包括委託 120,167
	21 修繕費	29,376	水源施設管理負担金 29,376
	27 材料費	33	材料費 33
	30 受水費	467	受水費 467
	35 ダム管理費	30,123	水源負担金 30,123
	37 保険料	60	ありあけ浄水場保険料 60
2 配水及び給水費		97,116	
	1 給料	10,354	給料 10,354
	2 手当	5,474	扶養手当 396 住居手当 324 通勤手当 173 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 516 期末勤勉手当 2,765 児童手当 300
	3 賞与引当金繰入額	1,589	賞与引当金繰入額 1,383 法定福利引当金繰入額 206
	6 法定福利費	3,255	共済費 3,224 地公災 31
	9 被服費	76	被服費 76
	10 備用品費	162	備品 162
	16 委託料	72,195	包括委託 72,195
	18 賃借料	1,558	管路敷用地借地料 510 地図情報システム 1,048
	21 修繕費	1,620	一般修繕 1,620

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	27 材料費	504	材料費 504
	37 保険料	329	水道賠償責任保険 329
4 総係費		193,151	
	1 給料	17,314	給料 17,314
	2 手当	6,171	扶養手当 600 住居手当 576 通勤手当 78 時間外勤務手当 350 期末勤勉手当 4,257 児童手当 310
	3 賞与引当金 繰入額	2,453	賞与引当金繰入額 2,129 法定福利引当金繰入額 324
	5 報酬	240	報酬 240
	6 法定福利費	5,109	共済費 5,069 地公災 40
	7 退職給付費	3,415	退職給付費 3,415
	8 旅費	1,597	特定地域内 86 特定地域外 1,511
	10 備用品費	249	図書 33 備品 216
	11 燃料費	772	燃料費 772
	12 光熱水費	960	電灯料 908 L P ガス 52
	14 通信運搬費	3,514	切手ハガキ 33 電話料金 519 基本回線 2,939 NHK受信料 23
	15 啓発費	904	啓発費 904
	16 委託料	140,302	料金システム更新委託 3,888 保守委託 2,644 包括委託 122,656 警備委託 260 その他委託 54 中間評価委託 10,800
	17 手数料	2,625	口座振替手数料 2,592 その他 33

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	18 賃借料	3,620	財務会計 料金システム 1,053 2,567
	19 食糧費	20	お茶 20
	20 交際費	109	交際費 課税 交際費 不課税 108 1
	21 修繕費	1,913	車検 車両点検整備 O A 機器修理 庁舎内修理 195 98 648 972
	36 自動車重量 税	21	自動車重量税 21
	37 保険料	357	自賠責保険 建物・自動車保険 81 276
	38 会費負担金	888	総係 負担金 課税 総係 会費 不課税 330 558
	39 厚生福利費	118	職員定期健康診断 職員互助会補助金 68 50
	40 貸倒引当金 繰入額	480	貸倒引当金繰入額 480
5 減価償却費		379,168	
	42 減価償却費	379,168	建物 構築物 機械 工具 無形固定資産 9,080 245,150 79,542 1,798 43,598
6 資産減耗費		3,251	
	43 固定資産除 却費	3,250	構築物 機械 2,250 1,000
	44 棚卸資産減 耗費	1	棚卸資産減耗費 1
7 その他営業 費用		12	
	45 材料売却原 価	12	材料売却原価 12
2 営業外費用		86,047	
1 支払利息		74,045	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	1 企業債利息	74,044	財務省 地方公共団体金融機構 民間等資金 46,281 27,322 441
	2 借入金利息	1	借入金利息 1
2 消費税及び 地方消費税		12,000	
	1 消費税及び 地方消費税	12,000	消費税及び地方消費税 12,000
3 雑支出		2	
	1 雑支出	2	雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売 却損		1	
	1 固定資産売 却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益 修正損		1	
	1 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000	予備費 2,000



資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		363,284	
1 企業債		196,700	
1 建設改良企業債		196,700	
	1 建設改良企業債	196,700	補助 単独 26,600 170,100
2 工事負担金		10,540	
1 工事負担金		10,540	
	1 工事負担金	10,540	平山地区負担金 540 下水道工事に伴う配水管工 事負担金 10,000
3 他会計負担金		4,050	
1 他会計負担金		4,050	
	1 他会計負担金	4,050	消火栓設置負担金 4,050
4 補助金		151,993	
1 補助金		151,993	
	1 国県補助金	13,333	国庫補助金 13,333
	2 他会計補助金	138,660	他会計補助金 138,660
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		646,080	
1 建設改良費		403,631	
1 配水設備拡張費		177,552	
	16 委託料	176,579	保守委託 包括委託 2,009 174,570
	18 賃借料	173	賃借料 173
	32 用地費	800	用地費 800
2 配水設備改良費		169,880	
	1 請負工事費	6,217	施設整備 6,217
	16 委託料	163,663	包括委託 163,663
3 営業設備費		56,199	
	2 備品購入費	1,080	備品 1,080
	16 委託料	55,119	包括委託 システム更新委託 14,163 40,956
2 企業債償還金		239,449	
1 企業債償還金		239,449	
	1 建設改良企業債償還金	239,449	財務省 地方公共団体金融機構 民間等資金 128,176 89,610 21,663
3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000	予備費 3,000

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,820,707,788円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,200戸
	年間総配水量 5,682,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日） 単位：千円

項目	水道事業
営業収益	739,300
営業費用	924,297
営業損益	△184,997
経常損益	30,742
セグメント資産	11,207,927
セグメント負債	7,419,605
その他の項目	
他会計繰入金	50,982
減価償却費	379,168
特別損失	2
固定資産増加額	376,795

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 平成 30 年度 荒尾市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度 荒尾市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,050 戸
(2) 年間総排水量	4,891,267 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均処理水量	13,400 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	405,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,412,748 千円
第 1 項 営業収益	893,751 千円
第 2 項 営業外収益	518,995 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,282,331 千円
第 1 項 営業費用	1,130,311 千円
第 2 項 営業外費用	151,969 千円
第 3 項 特別損失	51 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 510,649 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,604 千円、当年度分損益勘定留保資金 320,474 千円及び建設改良積立金 41,656 千円で補填し、なお不足する額 129,915 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	598,231 千円
第 1 項 企業債	317,000 千円
第 2 項 補助金	235,474 千円
第 3 項 工事負担金	1 千円

第4項	固定資産売却代金	30,000千円
第5項	受益者負担金	15,756千円
	支 出	
第1款	資本的支出	1,108,880千円
第1項	建設改良費	532,154千円
第2項	借入償還金	575,726千円
第3項	国庫補助金返還金	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	平成31年度～平成36年度	500千円
西原雨水ポンプ場改築更新（電気設備）工事	平成31年度	220,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	317,000千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 90,861千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、375,477千円である。

平成30年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦





# 平成30年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1	下水道事業 収益		1,412,748				
		1	営業収益	893,751			
			1	下水道使用料	805,860		
			2	他会計負担金	87,830		
			4	その他営業収益	61		
		2	営業外収益		518,995		
				1	受取利息及び配当金	10	
				3	他会計補助金	233,173	
				5	長期前受金戻入	285,809	
				7	雑収益	3	
		3	特別利益		2		
				1	固定資産売却益	1	
				2	過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,282,331	
	1 営業費用		1,130,311	
		1 管渠費	37,660	
		2 ポンプ場費	28,222	
		3 処理場費	362,778	
		7 総係費	95,368	
		8 減価償却費	605,783	
		9 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		151,969	
		1 支払利息	130,969	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
		4 雑支出	1,000	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
		4 過年度損益 修正損	50	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			598,231	
	1 企業債		317,000	
		1 建設改良債	317,000	
	2 補助金		235,474	
		1 国庫補助金	164,200	
		3 他会計補助金	71,274	
	3 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	4 固定資産売却代金		30,000	
		1 固定資産売却代金	30,000	
	5 受益者負担金		15,756	
1 受益者負担金		15,756		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,108,880		
	1 建設改良費		532,154		
		1 施設建設費		532,154	
	2 借入償還金			575,726	
		1 企業債償還金		575,726	
	3 国庫補助金 返還金			1,000	
1 国庫補助金 返還金			1,000		

平成30年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	118,823
減価償却費	605,783
固定資産除却費	500
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300
引当金の増減額	5,852
長期前受金戻入額	△ 285,809
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	130,969
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	13,766
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 18,609
未払金の増減額(△は減少)	△ 76,109
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	495,456
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 130,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 484,990
有形固定資産の売却による収入	30,001
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	181,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,473
寄附金による収入	0
負担金による収入	15,757
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,759
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	317,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,726
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,726
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 98,988
資金期首残高	262,215
資金期末残高	163,227

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 9		36,235	22,532	58,767	11,036	5,113	74,916
	資本勘定支弁 職員		( ) 2		8,132	5,220	13,352	2,593		15,945
	合 計	1	( ) 11		44,367	27,752	72,119	13,629	5,113	90,861
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 9		36,293	19,074	55,367	10,694	4,941	71,002
	資本勘定支弁 職員		( ) 2		7,701	4,810	12,511	2,457		14,968
	合 計	1	( ) 11		43,994	23,884	67,878	13,151	4,941	85,970
比 較	損益勘定支弁 職員		( )		△ 58	3,458	3,400	342	172	3,914
	資本勘定支弁 職員		( )		431	410	841	136		977
	合 計		( )		373	3,868	4,241	478	172	4,891

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	2,358		2,514	858		2,200	
	前年度	1,872		2,160	542		1,900	
	比 較	486		354	316		300	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		516	12,056	1,570	5,680	27,752	
	前年度		648	11,597	1,480	3,685	23,884	
比 較		△ 132	459	90	1,995	3,868		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	373	給与改定に伴う増減分	91		平均改定率 0.27% 平成29年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	1,156		平均昇給率 3.65% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	△ 874	他会計間異動等による減少額	
手 当	3,868	制度改正に伴う増減分	786	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 扶養手当額の改定による増加額	324 462
		その他の増減分	3,082	退職給付費の増加額 異動等による増加額	1,995 1,087

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,636
	平均給与月額(円)	332,300
	平均年齢(歳)	40.1
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,182
	平均給与月額(円)	337,636
	平均年齢(歳)	42.3

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	9.1 ( )
	4 級	2 ( )	18.2 ( )
	3 級	6 ( )	54.5 ( )
	2 級	2 ( )	18.2 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	9.0 ( )
	4 級	3 ( )	27.3 ( )
	3 級	4 ( )	36.4 ( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
一般会計の制度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成24年度)	2,000	平成25年度 }	0	平成30年度 }	0	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成25年度)	2,000	平成26年度 }	0	平成30年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成26年度)	2,000	平成27年度 }	59	平成30年度 }	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成27年度)	500	平成28年度 }	0	平成30年度 }	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500	平成29年度	0	平成30年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500			平成30年度 }	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	500			平成31年度 }	500				500
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託	1,300,000	平成28年度 }	388,800	平成30年度 }	583,200				583,200
荒尾市桜山・八幡台浄化 センター及びマンホールポ ンプ場運転管理業務委託	223,000	平成29年度	46,214	平成30年度 }	138,642				138,642
西原雨水ポンプ場改築更 新(電気設備)工事	220,000			平成31年度	220,000	110,000	110,000		

平成30年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		376,937	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 128,947</u>	455,949	
ハ 構築物	14,037,656		
減価償却累計額	<u>△ 2,205,219</u>	11,832,437	
ニ 機械及び装置	2,039,492		
減価償却累計額	<u>△ 669,634</u>	1,369,858	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 232</u>	2,390	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		551,403	
有形固定資産合計			14,593,905
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,595,577
2 流動資産			
(1) 現金預金			163,227
(2) 未収金		19,368	
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,687</u>	16,681	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>179,908</u>
資産合計			<u><u>14,775,485</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,509,720	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	70,124		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	70,124	
固定負債合計			6,579,844
4 流動負債			
(1) 企業債		561,493	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		22,940	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,416		
ハ 法定福利引当金	697		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,113	
(7) 預り金		815	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			590,361
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,407,039	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,426,886	
繰延収益合計			5,980,153
負債合計			13,150,358

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	321,591	970,911	
資本金合計			970,911
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	155,940		
資本剰余金合計		198,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	81,584		
ハ 当年度未処分利益剰余金	273,647		
利益剰余金合計		455,231	
剰余金合計			654,216
資本合計			1,625,127
負債資本合計			14,775,485

# 平成29年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	745,086		
	（2）他会計負担金	83,007		
	（3）その他営業収益	82	828,175	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）管渠費	31,749		
	（2）ポンプ場費	17,720		
	（3）処理場費	325,061		
	（4）総係費	64,772		
	（5）減価償却費	601,715		
	（6）資産減耗費	500		
	（7）その他営業費用	0	1,041,517	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			213,342
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	10		
	（2）他会計補助金	228,880		
	（3）長期前受金戻入	284,100		
	（4）雑収益	25	513,015	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	137,968		
	（2）雑支出	6,832	144,800	368,215
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			154,873
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	1		
	（2）過年度損益修正益	1		
	（3）その他特別利益	0	2	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	1		
	（2）過年度損益修正損	50		
	（3）その他特別損失	0	51	△ 49
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			154,824
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 154,824

平成29年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		405,938	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 103,157</u>	481,739	
ハ 構築物	14,038,156		
減価償却累計額	<u>△ 1,751,260</u>	12,286,896	
ニ 機械及び装置	2,039,492		
減価償却累計額	<u>△ 543,600</u>	1,495,892	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 232</u>	2,390	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		57,463	
有形固定資産合計			14,735,249
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,736,921
2 流動資産			
(1) 現金預金			262,215
(2) 未収金	33,134		
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,387</u>	30,747	
(3) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>292,962</u>
資産合計			<u><u>15,029,883</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,754,214	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	64,443		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	64,443	
固定負債合計			6,818,657
4 流動負債			
(1) 企業債		575,726	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		89,099	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,264		
ハ 法定福利引当金	677		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	4,941	
(7) 預り金		815	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			670,581
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,174,418	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,141,077	
繰延収益合計			6,033,341
負債合計			13,522,579

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	321,591	970,911	
資本金合計			970,911
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	81,584		
ハ 当年度未処分利益剰余金	154,824		
利益剰余金合計		336,408	
剰余金合計			536,393
資本合計			1,507,304
負債資本合計			15,029,883

平成30年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,412,748	
1 営業収益		893,751	
1 下水道使用 料		805,860	
	1 下水道使用 料	805,860	0001 下水道使用料 805,860
2 他会計負担 金		87,830	
	1 一般会計負 担金	87,830	0001 一般会計負担金 87,830
4 その他営業 収益		61	
	1 手数料	61	0001 手数料 61
2 営業外収益		518,995	
1 受取利息及 び配当金		10	
	1 預金利息	10	0001 普通預金利息 10
3 他会計補助 金		233,173	
	1 一般会計補 助金	233,173	0001 一般会計補助金 233,173
5 長期前受金 戻入		285,809	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,358	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,358
	4 長期前受国 県補助金戻 入	230,156	0001 長期前受国県補助金戻入 230,156
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	21,837	0001 長期前受他会計補助金戻入 21,837
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	26,458	0001 長期前受受益者負担金戻入 26,458



(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		3	
	2 その他雑収益	3	0001 その他雑収益 3
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,282,331	
1 営業費用		1,130,311	
1 管渠費		37,660	
	2 給料	5,288	0001 給料 5,288
	3 手当	3,031	0001 扶養手当 318 0003 住居手当 648 0004 通勤手当 86 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 1,339
	4 賞与引当金繰入額	770	0001 賞与引当金繰入額 670 0002 法定福利引当金繰入額 100
	5 法定福利費	1,558	0001 法定福利費 1,558
	6 災害補償費	21	0001 災害補償費 21
	12 燃料費	20	0001 燃料費 20
	15 光熱水費	6,000	0001 光熱水費 6,000
	16 修繕費	14,000	0001 修繕費 14,000
	20 通信運搬費	600	0001 通信運搬費 600
	23 委託料	1,073	0001 委託料 1,073
	24 使用料及び賃借料	300	0001 使用料及び賃借料 300
	29 材料費	4,999	0001 材料費 4,999
2 ポンプ場費		28,222	
	1 報酬	114	0001 報酬 114
	16 修繕費	26,790	0001 修繕費 26,790
	21 手数料	800	0001 手数料 800
	22 保険料	18	0001 保険料 18
	23 委託料	500	0001 委託料 500
3 処理場費		362,778	
	2 給料	10,208	0001 給料 10,208

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	3 手当	4,909	0001 扶養手当 600 0003 住居手当 630 0004 通勤手当 273 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 380 0010 期末勤勉手当 2,326
	4 賞与引当金繰入額	1,358	0001 賞与引当金繰入額 1,163 0002 法定福利引当金繰入額 195
	5 法定福利費	3,044	0001 法定福利費 3,044
	6 災害補償費	28	0001 災害補償費 28
	11 備用品費	850	0001 備用品費 850
	12 燃料費	28	0001 燃料費 28
	15 光熱水費	14,944	0001 光熱水費 14,944
	16 修繕費	32,755	0001 修繕費 32,755
	21 手数料	1,626	0001 手数料 1,626
	22 保険料	151	0001 保険料 151
	23 委託料	286,060	0001 委託料 286,060
	24 使用料及び 賃借料	690	0001 使用料及び賃借料 690
	27 医薬材料費	3,127	0001 医薬材料費 3,127
	29 負担金	3,000	0001 負担金 3,000
7 総係費		95,368	
	2 給料	20,739	0001 給料 20,739
	3 手当	8,912	0001 扶養手当 840 0002 管理職手当 516 0003 住居手当 912 0004 通勤手当 389 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 690 0010 期末勤勉手当 5,165
	4 賞与引当金繰入額	2,985	0001 賞与引当金繰入額 2,583 0002 法定福利引当金繰入額 402
	5 法定福利費	6,333	0001 法定福利費 6,333
	6 災害補償費	52	0001 災害補償費 52

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	7 退職給付費	5,680	0001 退職給付費 5,680
	10 旅費	456	0001 旅費 456
	11 備用品費	1,036	0001 備用品費 1,036
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	100	0001 印刷製本費 100
	15 光熱水費	800	0001 光熱水費 800
	16 修繕費	1,110	0001 修繕費 1,110
	19 被服費	40	0001 被服費 40
	20 通信運搬費	544	0001 通信運搬費 544
	21 手数料	10	0001 手数料 10
	22 保険料	222	0001 保険料 222
	23 委託料	43,856	0001 委託料 43,856
	24 使用料及び 賃借料	30	0001 使用料及び賃借料 30
	30 負担金	608	0001 負担金 608
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	14	0001 公課費 14
	35 貸倒引当金 繰入額	1,300	0001 貸倒引当金繰入額 1,300
	44 啓発費	140	0001 啓発費 140
8 減価償却費		605,783	
	40 有形固定資 産減価償却 費	605,783	0001 建物減価償却費 25,790 0002 構築物減価償却費 453,959 0003 機械及び装置減価償却費 126,034
9 資産減耗費		500	
	42 固定資産除 却費	500	0001 固定資産除却費 500
2 営業外費用		151,969	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 支払利息		130,969	
	51 長期借入金利息	126,969	0001 長期借入金利息 126,969
	52 一時借入金利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
3 消費税及び地方消費税		20,000	
	57 消費税及び地方消費税	20,000	0001 消費税及び地方消費税 20,000
4 雑支出		1,000	
	43 雑支出	1,000	0001 雑支出 1,000
3 特別損失		51	
1 固定資産売却損		1	
	60 固定資産売却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損		50	
	63 過年度損益修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		598,231	
1 企業債		317,000	
1 建設改良債		317,000	
	1 公共下水道事業債	317,000	0001 公共下水道事業債 317,000
2 補助金		235,474	
1 国庫補助金		164,200	
	1 公共下水道国庫補助金	164,200	0001 公共下水道国庫補助金 164,200
3 他会計補助金		71,274	
	1 一般会計補助金	54,474	0001 一般会計補助金 54,474
	2 他会計助成金	16,800	0001 他会計助成金 16,800
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	0001 工事負担金 1
4 固定資産売却代金		30,000	
1 固定資産売却代金		30,000	
	1 固定資産売却代金	30,000	0001 固定資産売却代金 30,000
5 受益者負担金		15,756	
1 受益者負担金		15,756	
	1 受益者負担金	15,756	0001 受益者負担金 15,756

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,108,880	
1 建設改良費		532,154	
1 施設建設費		532,154	
	2 給料	8,132	0001 給料 8,132
	3 手当	5,220	0001 扶養手当 600 0003 住居手当 324 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 260 0010 期末勤勉手当 3,226
	5 法定福利費	2,570	0001 法定福利費 2,570
	6 災害補償費	23	0001 災害補償費 23
	9 報償費	3,000	0001 報償費 3,000
	10 旅費	220	0001 旅費 220
	11 備用品費	1,743	0001 備用品費 1,743
	12 燃料費	100	0001 燃料費 100
	14 印刷製本費	300	0001 印刷製本費 300
	16 修繕費	30	0001 修繕費 30
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	16	0001 保険料 16
	23 委託料	300,799	0001 委託料 300,799
	25 工事請負費	199,000	0001 工事請負費 199,000
	32 補償補填及び賠償金	10,000	0001 補償補填及び賠償金 10,000
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		575,726	
1 企業債償還金		575,726	
	82 建設改良企業債償還金	575,726	0001 建設改良企業債償還金 575,726
3 国庫補助金		1,000	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
返還金			
1 国庫補助金 返還金		1,000	
	1 国庫補助金 返還金	1,000	0001 国庫補助金返還金 1,000



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は891,744,158円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,050戸 年間総排水量 4,891,267 m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	834,057
営業費用	1,097,125
営業損益	△ 263,068
経常損益	118,872
セグメント資産	14,775,485
セグメント負債	13,150,358
その他の項目	
他会計繰入金	321,003
減価償却費	605,783
特別損失	51
固定資産増加額	484,990

### Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金233,173千円について、償還利子に47,128千円（特定収入以外）、人件費に17,762千円（特定収入以外）、減価償却費605,783千円のうち168,283千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

## 平成 30 年度 荒尾市 病院 事業 会計 予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度 荒尾市 病院 事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	事項	病床数及び患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	86,505 人	一般病床 198 人×365 日 =72,270 人 回復期病床 39 人×365 日 =14,235 人
	年間外来患者数	90,650 人	370 人×245 日 =90,650 人
	1 日平均入院患者数	237 人	
	1 日平均外来患者数	370 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	690,000 千円	
	2 建物建設改良費	215,126 千円	
	3 器械備品購入費	110,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	100,000 千円	
	4 その他改良費	2 千円	
建設改良計画 合計		1,015,128 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	6,560,493	千円
第1項	医業収益	6,229,697	千円
第2項	医業外収益	318,738	千円
第3項	特別利益	12,058	千円
		支	出
第1款	病院事業費用	6,496,099	千円
第1項	医業費用	6,420,186	千円
第2項	医業外費用	51,913	千円
第3項	特別損失	14,000	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,652千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	1,010,478	千円
第1項	企業債	971,000	千円
第2項	固定資産売却代金	5,390	千円
第3項	補助金	1	千円
第4項	他会計負担金	1	千円
第5項	他会計出資金	34,086	千円
		支	出
第1款	資本的支出	1,342,130	千円
第1項	建設改良費	1,015,128	千円
第2項	企業債償還金	285,000	千円
第3項	医学生奨学資金貸付金	31,200	千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金	10,800	千円
第5項	電話加入権	1	千円
第6項	投資	1	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
内視鏡システムレンタル料	平成31年度～平成35年度	55,000千円

新病院建設設計業務委託料	平成31年度	181,040千円
--------------	--------	-----------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	871,000千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	100,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,844,910千円
- (2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,317,700千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	土地	病院用地	1

平成 3 0 年 2 月 2 6 日 提出

荒尾市長 浅田敏彦

平成30年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			6,560,493	
	1 医業収益		6,229,697	
		01 入院収益	4,224,812	
		02 外来収益	1,635,870	
		03 その他医業収益	384,015	
		04 保険等査定減	△ 15,000	
	2 医業外収益		318,738	
		01 受取利息及び配当金	420	
		02 他会計補助金	126,699	
		03 補助金	15,844	
		04 負担金・交付金	114,161	
		05 患者外給食収益	1,860	
		07 その他医業外収益	33,221	
		08 長期前受金戻入	13,000	
	3 特別利益		12,058	
01 固定資産売却益		11,458		
02 過年度損益修正益		600		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			6,496,099	
	1 医業費用		6,420,186	
		01 給与費	3,844,910	
		02 材料費	1,317,700	
		03 経費	954,526	
		04 減価償却費	270,700	
		05 資産減耗費	10,000	
		06 研究研修費	22,350	
	2 医業外費用		51,913	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	10,000	
		04 職員確保経費	2	
		05 消費税	21,911	
		07 貸倒引当金医業外繰入額	20,000	
	3 特別損失		14,000	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

**資 本 の 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			1,010,478	
	1 企業債		971,000	
		01 企業債	971,000	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		1	
		01 補助金	1	
	4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1		
5 他会計出資金		34,086		
	01 他会計出資金	34,086		

**支 出**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			1,342,130	
	1 建設改良費		1,015,128	
		01 土地購入費	690,000	
		02 建物建設改良費	215,126	
		03 構築物建設改良費	1	
		04 器械備品購入費	110,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		285,000	
		01 企業債償還金	285,000	
	3 医学生奨学資金貸付金		31,200	
		01 医学生奨学資金貸付金	31,200	
	4 看護学生奨学資金貸付金		10,800	
		01 看護学生奨学資金貸付金	10,800	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
	6 投資		1	
01 投資		1		



# 平成30年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	64,394
減価償却費	270,700
資産減耗費	10,000
職員確保経費	2
貸倒引当金の増減額	19,205
退職給付引当金の増減額	42,220
賞与引当金の増減額	10,310
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 13,000
未収金の増減額	20,408
未払金の増減額	△ 4,252
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 13,533
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 420
支払利息及び企業債取扱諸費	10,000
小計	416,034
利息及び配当金の受取額	420
利息の支払額	△ 10,000
計	406,454

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,126
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 42,000
長期貸付金返済による収入	0
長期前受金等収入	0
資本費繰入収益	13,533
計	△ 1,038,203

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
企業債借入れによる収入	971,000
企業債償還による支出	△ 283,755
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	34,086
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	521,331

当期資金増減額	△ 110,418
期首資金残高	599,776
期末資金残高	489,358

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 1	396	198,700	1,381,000	260,000	1,264,210	3,103,910	520,000	221,000	3,844,910
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(3) 1	396	198,700	1,381,000	260,000	1,264,210	3,103,910	520,000	221,000	3,844,910
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 1	378	195,800	1,340,302	266,700	1,183,831	2,986,633	467,500	209,317	3,663,450
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(3) 1	378	195,800	1,340,302	266,700	1,183,831	2,986,633	467,500	209,317	3,663,450
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 18	18	2,900	40,698	△ 6,700	80,379	117,277	52,500	11,683	181,460
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(0) 18	18	2,900	40,698	△ 6,700	80,379	117,277	52,500	11,683	181,460

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本 年 度		31,062	45,335	30,128	18,450	244,476	190,923
前 年 度		31,567	39,795	34,153	17,691	207,895	183,080	15,757
比 較		△ 505	5,540	△ 4,025	759	36,581	7,843	△ 645
区 分		夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計
本 年 度		23,172	23,520	12,828	375,944	23,260	230,000	1,264,210
前 年 度		20,639	22,317	12,312	368,285	20,340	210,000	1,183,831
比 較		2,533	1,203	516	7,659	2,920	20,000	80,379

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	40,698	給与改定に伴う増減分	3,530		平均改定率 0.25% 平成29年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	16,033		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	21,135	職員構成の変更等による増加額	職員数の増加
手当	80,379	制度改正に伴う増減分	11,170	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 7,659 扶養手当額の改定による増加額 3,511	
		その他の増減分	69,209	退職給付費の増加額 20,000 職員構成の変更等による増加額 49,209	扶養 △4,016 休日 △645 地域 5,540 夜間 2,533 住居 △4,025 宿日直 1,203 通勤 759 管理職 516 特殊 36,581 児童 2,920 時間外 7,843 退給費 20,000

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	
平成30年4月1日 現在	平均給料月額(円)	281,667	527,211	258,996	258,792	176,471
	平均給与月額(円)	343,487	886,144	311,955	297,999	188,440
	平均年齢(歳)	41.5	42.2	36.3	37.2	27.5
平成29年4月1日 現在	平均給料月額(円)	263,123	505,198	249,777	271,991	200,750
	平均給与月額(円)	295,080	607,239	272,853	290,584	219,670
	平均年齢(歳)	39.9	44.6	35.5	37.1	27.1

(2) 初任給

区分	事務職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	福祉職 (円)	一般会計の制度
						行政職(円)
高校卒	147,100	-	-	-	156,100	147,100
短大2卒	159,800	-	163,200	188,800	169,100	159,800
短大3卒	-	-	174,200	197,100	-	-
大学4卒	179,200	-	185,400	209,200	184,800	179,200
大学6卒	-	343,400	207,800	-	-	-

## (3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	4.0( )				6級	1( )	1.0 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	3( )	12.0( )	5級	12( )	25.0( )	5級	4( )	4.4 ( )	5級	8( )	3.7( )			
	4級			4級	6( )	12.5( )	4級	6(3)	6.6 (100.0)	4級	4( )	1.8( )			
	3級	5( )	20.0( )	3級	17( )	35.4( )	3級	16( )	17.6 ( )	3級	23( )	10.6( )	3級	1( )	5.9( )
	2級	15( )	60.0( )	2級	13( )	27.1( )	2級	56( )	61.5 ( )	2級	182( )	83.4( )	2級	2( )	11.8( )
	1級	1( )	4.0( )	1級			1級	8( )	8.9 ( )	1級			1級	14( )	82.3( )
	計	25( )	100.0( )	計	48( )	100.0( )	計	91(3)	100.0 (100.0)	計	218( )	100.0( )	計	17( )	100.0( )
平成 29年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	3.8( )				6級	1( )	1.1 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	3( )	11.5( )	5級	14( )	35.9( )	5級	5( )	5.8 ( )	5級	8( )	3.7( )			
	4級	1( )	3.8( )	4級	7( )	17.9( )	4級	6(3)	7.0 (100.0)	4級	2( )	0.9( )			
	3級	5( )	19.3( )	3級	9( )	23.1( )	3級	13( )	15.1 ( )	3級	23( )	10.6( )	3級	1( )	10.0( )
	2級	15( )	57.8( )	2級	9( )	23.1( )	2級	57( )	66.3 ( )	2級	183( )	84.3( )	2級	2( )	20.0( )
	1級	1( )	3.8( )	1級			1級	4( )	4.7 ( )	1級			1級	7( )	70.0( )
	計	26( )	100.0( )	計	39( )	100.0( )	計	86(3)	100.0 (100.0)	計	217( )	100.0( )	計	10( )	100.0( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

## (4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	48	88	218	17	396	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	42	84	208	17	374	
	号給数別内訳	1号給 (人)		12	8	20	5	45
		2号給 (人)				1	1	2
		3号給 (人)		2			1	3
		4号給 (人)	23	28	76	187	10	324
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.0	87.5	95.5	95.4	100.0	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	39	86	217	10	378	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	27	81	200	10	342	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	4	5	25	3	38
		2号給 (人)				1		1
		3号給 (人)				3		3
		4号給 (人)	23	23	76	171	7	300
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	69.2	94.2	92.2	100.0	90.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	20.0	0.0	74.3	3.3	10.0	4.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	74.3	0.0	100.0	51.1	87.6	58.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	75,606	0	316,467	16,355	30,664	8,165
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05 )	2.225 (1.20 )	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

( )内は、再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
内視鏡システムレンタル料	33,000	平成28年度 ┆ 平成29年度	17,520	平成30年度	9,000				9,000
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	15,000	平成29年度	2,592	平成30年度 ┆ 平成33年度	10,368				10,368
SPDによる診療材料費	2,250,000	平成29年度	435,497	平成30年度 ┆ 平成33年度	1,800,000				1,800,000
複写機レンタル料	5,100			平成30年度 ┆ 平成32年度	5,100				5,100
臨床検査・共同業務委託料	416,000			平成30年度 ┆ 平成33年度	416,000				416,000
給食業務委託料	417,000			平成30年度 ┆ 平成32年度	417,000				417,000
白衣等洗濯業務委託料	23,500			平成30年度 ┆ 平成34年度	23,500				23,500
寝具類整備・洗濯業務委託料	40,572			平成30年度 ┆ 平成33年度	40,572				40,572
医事業務委託料	153,200			平成30年度 ┆ 平成33年度	153,200				153,200
産業廃棄物収集・処分業務委託料	20,900			平成30年度 ┆ 平成34年度	20,900				20,900
一般廃棄物収集・処分業務委託料	19,500			平成30年度 ┆ 平成34年度	19,500				19,500
清掃業務委託料	98,000			平成30年度 ┆ 平成33年度	98,000				98,000
新病院建設設計業務委託料	181,040			平成30年度	181,040		181,040		
漏えい線量測定業務委託料	740			平成30年度 ┆ 平成33年度	740				740
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	1,668			平成30年度 ┆ 平成33年度	1,668				1,668

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
清拭用ペーパータオル購入費	3,940			平成30年度 }	3,940				3,940
大動脈バルーンポンプ保守委託料	496			平成30年度 }	496				496
マットレス賃借料	3,840			平成30年度 }	3,840				3,840
空調設備用自動制御機器保守委託料	2,768			平成30年度 }	2,768				2,768
院内保育所運營業務委託料	63,600			平成30年度 }	63,600				63,600
非常用電気設備保守委託料	2,160			平成30年度 }	2,160				2,160
医療ガス設備保守委託料	2,336			平成30年度 }	2,336				2,336
吸収式冷凍機保守委託料	3,588			平成30年度 }	3,588				3,588
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	4,680			平成30年度 }	4,680				4,680
構内電話設備保守委託料	520			平成30年度 }	520				520
消防用設備保守委託料	2,840			平成30年度 }	2,840				2,840
自動ドア開閉装置保守委託料	1,280			平成30年度 }	1,280				1,280
手術室空調設備保守委託料	2,516			平成30年度 }	2,516				2,516
昇降機保守委託料	20,000			平成30年度 }	20,000				20,000
北病棟及びリハビリ棟耐震診断調査委託料	9,715			平成30年度	9,715	4,245			5,470
内視鏡システムレンタル料	55,000			平成31年度 }	55,000				55,000
				平成35年度					



事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
新病院建設設計業務委託料	181,040			平成31年度	181,040		181,040		

# 平成30年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 94,646

ロ 建 物 3,943,624

減価償却累計額 △ 3,003,307 940,317

ハ 構 築 物 118,724

減価償却累計額 △ 105,823 12,901

ニ 器 械 備 品 2,670,477

減価償却累計額 △ 1,880,648 789,829

ホ 車 両 4,242

減価償却累計額 △ 4,030 212

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 905,126

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,745,266

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権 72

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,109

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 178,098

投資合計 178,098

#### (4) 貸 倒 引 当 金

△ 40,000

固定資産合計 2,885,473

## 2 流動資産

(1) 現金預金	489,358	
(2) 未収金	1,007,305	
(3) 貸倒引当金	△ 2,150	
(4) 貯蔵品	743	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,495,256</u>
資産合計		<u><u>4,380,729</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 1,423,536

ロ その他企業債 0

企業債合計 1,423,536

(2) 引当金 1,247,187

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,670,723

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 501,886

(3) その他流動負債 26,574

(4) 未払消費税 4,125

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 312,482

ロ その他企業債 0

企業債合計 312,482

(6) 引当金 221,000

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,066,067

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 115,875

(2) 収益化累計額 △ 79,352

繰延収益合計 36,523

負債合計 3,773,313

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,451,992</u>	
資本金合計		1,451,992

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>884,971</u>	
欠損金合計		<u>884,971</u>
剰余金合計		<u>△ 844,576</u>
資本合計		<u>607,416</u>
負債資本合計		<u><u>4,380,729</u></u>

## 平成29年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

### 病 院 事 業

#### 1. 医 業 収 益

(1) 入院収益	3,916,612	
(2) 外来収益	1,539,304	
(3) その他医業収益	<u>362,901</u>	5,818,817

#### 2. 医 業 費 用

(1) 給 与 費	3,449,238	
(2) 材 料 費	1,198,236	
(3) 経 費	718,067	
(4) 貸倒引当金繰入額	300	
(5) 減価償却費	236,688	
(6) 資産減耗費	10,000	
(7) 研究研修費	<u>18,706</u>	<u>5,631,235</u>

医 業 利 益 187,582

#### 3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息 及び配当金	73	
(2) 他会計補助金	125,839	
(3) 補 助 金	12,650	
(4) 負担金・交付金	117,859	
(5) 患者外給食収益	1,560	
(6) 消費税還付金	1	
(7) その他医業外収益	29,135	
(8) 長期前受金戻入	13,459	
(9) 資本費繰入収益	<u>25,319</u>	325,895

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,142		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	1,600		
(4) 消費税	184,422		
(5) 雑損失	1		
(6) 貸倒引当金 医業外繰入額	<u>20,000</u>	<u>213,165</u>	<u>112,730</u>
経常利益			300,312
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	20,416		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	20,418	
6. 特別損失			
(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	6,174		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>6,176</u>	<u>14,242</u>
病院事業 当年度純利益			314,554
前年度繰越欠損金			1,263,919
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度 未処理欠損金			<u>949,365</u>

# 平成29年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 100,036

ロ 建 物 3,943,624

減価償却累計額 △ 2,950,307 993,317

ハ 構 築 物 118,724

減価償却累計額 △ 103,123 15,601

ニ 器 械 備 品 2,760,477

減価償却累計額 △ 1,855,648 904,829

ホ 車 両 4,242

減価償却累計額 △ 4,030 212

ヘ 樹 木 2,235

ト その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,016,230

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権 72

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,109

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 136,100

投資合計 136,100

#### (4) 貸 倒 引 当 金

△ 20,000

固定資産合計 2,134,439



## 2 流動資産

(1) 現金預金	599,776	
(2) 未収金	1,027,713	
(3) 貸倒引当金	△ 2,945	
(4) 貯蔵品	743	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,625,287</u>
資産合計		<u>3,759,726</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 765,018

ロ その他企業債 0

企業債合計 765,018

(2) 引当金 1,204,967

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 1,969,985

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 200,000

(2) 未払金 506,138

(3) その他流動負債 26,574

(4) 未払消費税 4,125

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 283,755

ロ その他企業債 0

企業債合計 283,755

(6) 引当金 210,690

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,231,282

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 120,875

(2) 収益化累計額 △ 71,352

繰延収益合計 49,523

負債合計 3,250,790

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,417,906</u>	
資本金合計		1,417,906

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>949,365</u>	
欠損金合計		<u>949,365</u>
剰余金合計		<u>△ 908,970</u>
資本合計		<u>508,936</u>
負債資本合計		<u><u>3,759,726</u></u>

平成30年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出  
収入

款項目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		6,560,493	
1 医業収益		6,229,697	
01 入院収益		4,224,812	
	01 入院収益	4,224,812	
02 外来収益		1,635,870	
	01 外来収益	1,635,870	
03 その他医業収益		384,015	
	01 室料差額収益	15,620	
	02 医療相談収益	110,800	
	03 公衆衛生活動収益	8,880	1 法定検診等収益 8,880
	04 受託検査収益	90	1 受託検査施設利用収益 90
	05 他会計負担金	217,425	1 救急医療 217,425
	06 その他医業収益	31,200	3 文書料 19,200 4 正常分娩等収益 4,500 5 その他医業収益 7,500
04 保険等査定減		△ 15,000	
	01 保険等査定減	△ 15,000	1 入院査定減 △ 10,000 2 外来査定減 △ 5,000
2 医業外収益		318,738	
01 受取利息及び配当金		420	
	01 預金利息	70	
	02 貸付金利息	350	
02 他会計補助金		126,699	
	01 他会計補助金	126,699	1 研究研修費・経営研修費 11,175 2 追加費用負担経費 7,027 3 基礎年金拠出金公的負担費 83,763 5 児童手当負担経費 18,752 8 院内保育所の運営に要する経費 5,798 9 公立病院改革の推進に要する経費 184
03 補助金		15,844	
	01 補助金	15,844	2 県補助金 12,437 3 その他補助金 3,407
04 負担金・交付金		114,161	
	01 他会計負担金	114,161	1 建設改良〈利息〉 3,100 3 高度医療 54,934 4 小児医療 11,140 5 周産期医療 23,732 6 感染症医療 21,255
05 患者外給食収益		1,860	
	01 患者外給食収益	1,860	

07 その他医業外収益		33,221	
	03 その他医業外収益	33,221	
			1 施設使用料 234
			2 実習謝礼 3,300
			3 電気電話水道代 1,317
			4 医師住宅使用料 9,000
			5 テレビ使用料 8,500
			6 コインランドリー使用料 530
			7 院内保育料 4,670
			8 その他 5,670
08 長期前受金戻入		13,000	
	01 長期前受金戻入	13,000	
09 資本費繰入収益		13,533	
	01 資本費繰入収益	13,533	
3 特別利益		12,058	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		600	
	01 過年度損益修正益	600	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		6,496,099	
1 医業費用		6,420,186	
01 給与費		3,844,910	
	01 給与<医師>	792,900	1 医師給 310,000 2 医師手当 480,000 3 医師通勤手当 2,900
	02 給与<看護師>	1,012,000	1 看護師給<正看> 677,000 2 看護師手当<正看> 326,000 3 看護師通勤手当<正看> 9,000
	03 給与<診療技術>	412,350	1 医療技術員給<薬剤師> 29,500 2 医療技術員手当<薬剤師> 22,000 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 400 4 医療技術員給<検査技師> 53,000 5 医療技術員手当<検査技師> 27,000 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 900 7 医療技術員給<放射線技師> 47,000 8 医療技術員手当<放射線技師> 28,000 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 500 10 医療技術員給<リハビリテーション科技師> 104,000 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技師> 41,000 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技師> 2,100 13 医療技術員給<臨床工学技士> 29,000 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 13,000 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 300 16 医療技術員給<栄養士> 11,000 17 医療技術員手当<栄養士> 3,500 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 150
	04 給与<事務>	125,150	1 事務員給<総務課> 18,500 2 事務員手当<総務課> 9,000 3 事務員通勤手当<総務課> 300 4 事務員給<医事課> 41,000 5 事務員手当<医事課> 19,000 6 事務員通勤手当<医事課> 900 7 事務員給<経営企画課> 25,000 8 事務員手当<経営企画課> 11,000 9 事務員通勤手当<経営企画課> 450
	05 賃金	260,000	10 臨時・パート賃金 260,000
	06 報酬	198,700	10 派遣医報酬 164,200 20 研修医報酬 20,000 30 その他報酬 14,500
	07 法定福利費	543,260	1 共済費<事業主負担分> 430,000 2 追加費用 42,000

			3 健保厚生料〈事業主負担分〉 45,000 4 地公災概算負担金 3,000 50 児童手当 23,260
	09 賞与引当金繰入額	221,000	1 賞与引当金繰入額 187,000 2 法定福利費引当金等繰入額 34,000
	10 退職給付費	230,000	
	11 給与〈福祉〉	49,550	1 福祉職給〈相談支援〉 16,000 2 福祉職手当〈相談支援〉 5,000 3 福祉職通勤手当〈相談支援〉 200 4 福祉職給〈介護〉 20,000 5 福祉職手当〈介護〉 8,000 6 福祉職通勤手当〈介護〉 350
02 材料費		1,317,700	
	01 薬品費	820,000	1 薬品費 820,000
	02 診療材料費	485,700	1 診療材料費 436,000 2 試薬 1,200 3 医療ガス 6,500 4 造影剤 42,000
	03 医療消耗備品費	12,000	1 医療消耗備品費 12,000
03 経費		954,526	
	01 厚生福利費	1,701	1 厚生福利費助成金 500 2 厚生福利費〈予防接種〉 1,200 3 慶弔費 1
	02 報償費	50	1 謝礼金 50
	03 交際費	800	1 交際費 800
	04 旅費交通費	1,970	1 普通旅費 750 2 移転旅費 1,100 3 費用弁償 120
	05 職員被服費	3,500	1 職員被服費 3,500
	06 消耗品費	22,600	1 消耗品費 22,600
	07 消耗備品費	5,000	1 消耗備品費 5,000
	08 光熱水費	86,000	1 電気料 60,000 2 水道料 11,000 3 下水道料 15,000
	09 燃料費	33,930	1 灯油 33,000 2 ガソリン 300 3 LPガス 600 4 その他燃料費 30
	10 食糧費	200	1 食糧費 200

	11 印刷製本費	2,800	1 印刷製本費	2,800
	12 修繕費	67,000	1 修繕費〈建物〉	35,000
			2 修繕費〈器械備品等〉	26,000
			3 修繕費〈システム〉	5,000
			4 修繕費〈その他〉	1,000
	13 保険料	7,100	1 自動車損害保険料	70
			2 病院賠償責任保険料	5,420
			3 火災保険料	110
			4 勤務医師賠償責任保険料	1,050
			10 その他保険料	450
	14 賃借料	78,798	1 土地賃借料	4,500
			2 建物賃借料	28,000
			3 リース料・レンタル料	45,748
			4 タクシー使用料	350
			10 その他賃借料	200
	15 委託料	616,811	1 検査委託費	106,120
			2 給食委託費	141,000
			3 寝具・洗濯委託費	14,843
			4 医事委託費	42,750
			5 廃棄物処理委託費	8,290
			6 設備保守委託費	23,423
			7 人材派遣	69,773
			8 情報システム委託費	34,677
			9 薬品・診療材料委託費	1,950
			10 医療機器保守料	82,831
			11 その他の委託料	91,154
	16 通信運搬費	8,355	1 郵便料	3,500
			2 電話料	4,400
			3 配送料	180
			4 NHK等受信料	263
			5 ネットワーク通信料	2
			10 その他通信運搬料	10
	17 諸会費	2,100	1 諸会費	2,100
	18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金	1
	19 雑費	13,660	1 免許申請手数料	200
			2 検体等検査料	150
			3 広告料	1,600
			5 施設環境検査料	700
			6 車両関係費	250
			7 職員紹介手数料	3,000
			8 産科医療補償掛金	500
			9 当院入院患者負担金	1,200
			10 口座振替手数料	30
			11 郵便振替手数料	30
			90 その他雑費	6,000
	20 貸倒引当金繰入額	2,150		



04 減価償却費		270,700	
	01 建物減価償却費	53,000	
	02 構築物減価償却費	2,700	
	03 器械備品減価償却費	215,000	
05 資産減耗費		10,000	
	02 固定資産除却費	10,000	
06 研究研修費		22,350	
	01 研究研修費〈医師〉	9,800	3 図書費 2,830 4 旅費 5,300 5 普通旅費 10 6 海外旅費 100 8 研究雑費 1,560
	02 研究研修費〈看護師〉	3,500	3 図書費 600 4 旅費 2,000 6 研究雑費 900
	03 研究研修費〈診療技術〉	2,650	3 図書費 550 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費〈事務〉	2,310	3 図書費〈事務〉 250 4 旅費 1,000 6 研究雑費 750 13 図書費〈福祉〉 50 14 旅費 210 16 研究雑費 50
	05 経営研修費	4,090	2 謝金 2,500 3 図書費 10 4 旅費 10 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 570
2 医業外費用		51,913	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		10,000	
	01 企業債利息	6,000	
	02 一時借入金利息	4,000	
04 職員確保経費		2	
	01 医師確保経費	1	
	02 看護師確保経費	1	
05 消費税		21,911	
	01 一般消費税	11,494	
	02 納付消費税	10,417	
07 貸倒引当金医業外繰入額		20,000	
	01 貸倒引当金医業外繰入額	20,000	
3 特別損失		14,000	
03 過年度損益修正損		14,000	
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000
4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入		1,010,478	
1 企業債		971,000	
01 企業債		971,000	
	01 施設整備事業債	871,000	
	02 医療機器整備事業債	100,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		1	
01 補助金		1	
	01 県補助金	1	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		34,086	
01 他会計出資金		34,086	
	02 建設改良費	34,086	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本の支出		1,342,130	
1 建設改良費		1,015,128	
01 土地購入費		690,000	
	01 土地購入費	690,000	
02 建物建設改良費		215,126	
	01 建物建設改良費	215,126	
03 構築物建設改良費		1	
	01 構築物建設改良費	1	
04 器械備品購入費		110,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	100,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		285,000	
01 企業債償還金		285,000	
	01 企業債償還金	285,000	
3 医学生奨学資金貸付金		31,200	
01 医学生奨学資金貸付金		31,200	
	01 医学生奨学資金貸付金	31,200	
4 看護学生奨学資金貸付金		10,800	
01 看護学生奨学資金貸付金		10,800	
	01 看護学生奨学資金貸付金	10,800	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 先入先出法による原価法によっている
-----	---------------------

#### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金1,021,227千円及び利息31,397千円である。

### IV 減損損失

#### 1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

### V その他

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、取得又は改良した資産との対応関係を個別に把握するなどして、合理的に整理している。

#### 2 平成30年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金210,690千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金180,000千円を取り崩すものとする。